

2019年度  
事業報告

学校法人 ノートルダム女学院

## 1. 法人の概要

(1) 名 称： 学校法人ノートルダム女学院

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-723-1072

理事長： 和田 環

設 立： 1951年12月27日

目 的： この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人ひとりの個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

(2) 設置する学校

・ 京都ノートルダム女子大学

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1 電話番号 075-781-1173

学 長： 眞田 雅子

開 校： 1961年4月

・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地： 京都府京都市左京区鹿ヶ谷桜谷町110 電話番号 075-771-0570

校 長： 栗本 嘉子

開 校： 1952年4月 ノートルダム女学院中学校  
1953年4月 ノートルダム女学院高等学校

・ ノートルダム学院小学校

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町1-2 電話番号 075-701-7171

校 長： 田中 範子

開 校： 1954年4月

(3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| ・心理学部     | 心理学科                          |
| ・国際言語学部   | 英語英文学科<br>国際日本文化学科            |
| ・生活福祉文化学部 | 生活福祉文化学科                      |
| ・現代人間学部   | こども教育学科<br>心理学部<br>福祉生活デザイン学科 |

(大学院・研究科専攻)

- ・ 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)  
人間文化専攻 (修士課程)  
生活福祉文化専攻 (修士課程)
- ・ 心理学研究科 発達・学校心理学専攻 (博士前期課程)  
臨床心理学専攻 (博士前期課程)  
心理学専攻 (博士後期課程)

(4) 役員・評議員・学院長 \* 2019年5月1日現在

(役員) ○は理事長

理事	眞田 雅子	大学長
理事	栗本 嘉子	中学高等学校長
○ 理事	和田 環	修道女会
理事	岩井 泰子	修道女会
理事	高橋 博	常任理事
理事	榊田 隆之	評議員会互選
理事	中村 久美	評議員会互選
理事	吉澤 健吉	評議員会互選
理事	武井 明比古	学識経験者
理事	赤松 廣政	学識経験者
理事	池田 紘章	学識経験者
理事	久松 英二	学識経験者
監事	幸亀 一夫	
監事	辻 孝司	

(評議員) ○は議長

河瀬 雅紀	加藤 佐千子	榊田 美起子	岩崎 れい
山崎 文博	鳥山 拓	村田 素子	花岡 みゆき
松本 祐二	(教職員)		
大島 美映	北村 孝子	宇山 尚子	田中 玲子
○ 柿谷 建夫	丹羽 明	(卒業生)	
岩城 昌子	國分 陽子	田中 笙子	中村 美帆
松本 佳子	榊田 隆之	吉澤 健吉	武井 明比古
近藤 公子	笹岡 隆平	鳥巢 義文	(学識経験者)

## (5) 設置する学校の入学定員と在学学生・生徒・児童数

\* 2019年5月1日現在

		入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	人間文化研究科	17	3	3	0	0	0	0	6
	心理学研究科	15	10	12	1	0	0	0	23
京都ノートルダム女子大学大学院		32	13	15	1	0	0	0	29
大 学	心理学部 心理学科	0	0	0	0	111	0	0	111
	国際言語文化学部 英語英文学科	80	91	81	74	77			323
	国際日本文化学科	50	52	48	32	50	0	0	182
	生活福祉文化学部 生活福祉文化学科	0	0	0	0	78	0	0	78
	現代人間学部 こども教育学科	70	50	66	45	0	0	0	161
	心理学部	100	81	65	52	0	0	0	198
	福祉生活デザイン学科	70	51	41	35	0	0	0	127
	京都ノートルダム女子大学	370	325	301	238	316	0	0	1180
ノートルダム女学院高等学校		210	107	108	98	0	0	0	313
ノートルダム女学院中学校		126	59	74	82	0	0	0	215
ノートルダム学院小学校		160	87	121	117	126	124	145	720
総 合 計		866	578	604	535	442	124	145	2428

## (6) 教職員数

\* 2019年5月1日現在

## 専任教員数

	大学	高等学校	中学	小学校	教員合計
学長/校長	1	1	0	1	3
副学長/教頭	1	0	0	0	5
教授/教諭	33	21	13	34	101
準教授	29	0	0	0	29
講師/常勤講師	8	7	4	7	26
助教	0	0	0	0	0
計	72	29	17	42	160

専任職員数

	大学	高等学校	中学	小学校	法人	教員合計
事務系	37	2	4	5	3	51
教務系	0	0	1	0	0	1
厚生補導系	11	0	0	0	0	11
技術技能系	0	1	0	1	0	1
その他	0	0	0	5	0	5
計	48	2	5	11	3	69

## 学校法人ノートルダム女学院

### 【2019年度事業報告】

#### 1. 総括

本学院は、歴史的な経緯もあり、従来各設置校の経営はおおむね独立採算制で運営されてきました。しかしながら少子化、学校間競争の激化等の状況下、各設置校の経営の維持、安定のためには、各設置校の取り組み・対応だけでは厳しい状況となってきました。そのため、2019年9月に法人本部に新しい組織「総合企画部」を設置いたしました。「総合企画部」では特に小学校、中学高等学校の教育改革、具体的には「覚える教育から考える教育」「主体的、対話的で深い学び」の深耕及びこうした思考型教育を学校の内外に向けて大々的に発信する広報戦略の体制整備に向け鋭意取り組んできました。

一方、本学院に求められるものは、組織の力、全教職員の力、ノートルダムファミリーの力等の総合力の結集と学院全体のガバナンス強化の下理事会の強力なリーダーシップを最大限に発揮することです。そのための大きな指針として学院全体の目標、取り組むべき課題等を明確にした2020年から5年間の中期計画を学院として初めて策定いたしました。

今年度は厳しい環境下、学院全体が建学の精神に立ち返り、次の新たなステップに向け大きく飛躍する体制作り努めました。中・長期的になすべきことを明確にし実行することが重要かつ不可欠として行動した1年でありました。

#### 2. 建学の精神の深化・普及

今年度より、教職員のノートルダムスピリット涵養については、各設置校単位で取り組むことになり、キリスト教精神理解のための聖書研究会などが持たれています。

ノートルダム総合教育センター委員会は、三校教職員が合同で会する着任教職員合同研修会およびノートルダム三校合同研修会を計画し、ノートルダム教育の独自性およびその福音的価値観を深め、共に学びあい、学院の方向性を共有し、教育現場に生かすための活動を行っています。

2020年度より、三校の教職員に、建学の精神を浸透させるための活動、および、ノートルダム三校の教育活動面で、小中連携、高大連携を強化し、三校一貫したノートルダムとしての特色を鮮明化するための活動のリーダーシップをとる、新たなかたちでの「学院長」を任命することにしました。

##### (1) 2019年度着任教職員合同研修会

新たに三校に奉職した教職員を対象とした着任教職員合同研修会が4月1日に行われました。和田理事長による「カトリック学校の使命」と題した講演の後、大学学長、中学高等学校校長、小学校名誉校長から歓迎の挨拶があり、新任者一人ひとりが紹介されました。Sr.鎌田論珠による「ノートルダムの教育精神『人が変われば世界が変わる』—創立者のカリスマとチャレンジを受け継ぐ—」と題した講演の後、ND教育センター委員である小学校の梅下博道先生による「ノートルダムの教育精神をどのような場で体験しているか」をテーマに現場体験を交えた話がありました。本学院の建学の精神を理解し、新任者がこれから始まる教育・研究・業務に活かすことを願っています。

##### (2) 第24回ノートルダム三校合同研修会

2019年度三校合同研修会は「精神的課題を持つ保護者と子どもの理解と対応」をテーマに5月11

日、ノートルダム学院小学校を会場として、232名が参加して行われました。今年度は、京都ノートルダム女子大学現代人間学部生活デザイン科准教授佐藤純先生にお願いして、講演していただきました。

なお、今回は趣向を新たに、講演会後体育館に場所を移して、軽食、デザートを中心とした「茶話会」を開催しました。

### 3. 委員会活動

#### (1) ノートルダム総合教育センター委員会

- ・三校合同研修会企画運営
- ・広報誌ノートルダム報発行 (No.30、31)
- ・ノートルダム (カトリック精神) 教育の強化

#### (2) 財務委員会

- ・資産運用
- ・決算説明会

# 京都ノートルダム女子大学

## 【2019年度事業報告】

### 序

学部の名称変更をした国際言語文化学部と、改組後2度目の学生募集に臨んだ現代人間学部、それぞれに学部や内包する学科教育の特色について、入試広報に全力を挙げた。その結果、2021年に予定されている大学入試改革の影響もあり、両学部とも入学定員を満たし、大学全体では370名の入学定員を大きく上回る431名の入学者を得た。一方、新たな教育課程への協議をすすめるとともに、60周年に向けて事業委員会を立ち上げ記念事業の検討を行うなど、2021年度に向けての準備を着実にいった。

#### 1. 教育

教育マネジメント会議を稼働させ、教育の質保証に応えるアセスメントの方針を制定するとともに、学部、学科および教務委員会と教育センターを統括しながら特色ある教育課程の策定に向けて作業をすすめた。年度末には、2021年度の学生募集のスケジュールにそって、新たな教育課程に関する大学広報にも取り組んだ。

#### 2. 学生支援

学生の課外活動については、学生会へのバックアップや、クラブ活動の成果発表の場の定着、また本学を会場にしたカトリック女子大学スポーツ交流の実施など、学生の活動を促す支援を行った。退学者削減に向けては引き続き学科ごとの取組みが必要である。

#### 3. 入試・学生募集

入試制度改革に対応して、本学入試の見直し、改変に取り組んだ。学生募集については350名の目標を大きく上回る入学者を得た。定員充足の定着に向けて、次年度入試の広報がいっそう重要となる。入試については社会や受験生の動向を見ながら、入学定員の見直しや合否判定のあり方の検討を行う必要がある。

#### 4. 教育のグローバル化

イマージョン・スペースを活用した英語の実践教育の取組は、本スペースの統括管理者の見直しを含め再検討を要する。国際教育・交流の強化に取り組む体制整備については、次年度以降の課題として持ち越す。

#### 5. キャリア教育・キャリア支援

キャリア教育においては、短期のインターンシップの受講が活発であり、またPBL型授業の持続的な開講に尽力した。キャリア支援については、内定獲得ペースの遅さや専門性を活かしたキャリア追求意識の希薄さなど課題が多く、抜本的な見直しが必要である。

#### 6. 研究

科学研究補助金による研究においては、他大学との共同研究による基盤研究(B)を含み例年通りの採択があった。学内の学際研究や企業、行政からの委託研究については誘発、誘導が求められる。研究環境の向上のための教員業務の見直しは引き続き行う必要がある。

#### 7. 管理運営

IRについては、コンソーシアム参加の現行調査に加え、自前の調査の企画、分析を含め、教学マネジメント会議で統括、実施する方向を模索しつつあるが、引き続き体制整備をすすめる必要がある。60



周年に向けて事業委員会を立ち上げ、事業内容や募金要項などを定めた。

第3期認証評価については、質保証に向けた方針や規程の策定、体制の整備を行った。

自然災害をにらんだ危機管理体制の整備を計画したが、年度末に顕在化した新型コロナウイルス感染問題にも即時対応し、規程の整備、対策会議の稼働等、想定外の危機管理に対しても即時的に対応できた。

## 2019年度 学生数の概況

### 【大学】

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	91	81	74	77	323	66
	国際日本文化学科	52	48	32	50	182	41
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	51	41	35	—	127	—
	心理学科	81	65	52	—	198	—
	こども教育学科	50	66	45	—	161	—
生活福祉文化学部	生活福祉文化学科	—	—	—	78	78	74
心理学部	心理学科	—	—	—	111	111	88
合計		325	304	238	316	1,180	269

(学生数は2019年5月1日の人数、卒業者数は2020年3月14日の人数)

### 【大学院】

研究科	専攻	1年次	2年次	3年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	0	2	—	2	1
	人間文化専攻	1	0	—	1	0
	生活福祉文化専攻	2	1	—	3	0
心理学研究科	発達・学校心理学専攻	1	1	—	2	1
	臨床心理学専攻	9	11	—	20	8
(博士後期課程)	心理学専攻	0	0	1	1	0
合計		13	15	1	29	10

(大学院生の数は2019年5月1日の人数、修了者数は、2020年3月14日の人数)

2019年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

- 【例】事業番号： ○  
 事業名： △△△△△△  
 小項目： (○)  
 具体事業名： □□□□□□□  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
 (A) 計画どおり達成  
 (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)  
 (C) 未達成(50%程度以下)  
 達成年月： ○○○○年○○月((B)(C)を除く)  
 事業説明： 達成した内容を記載

## 2019年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数 (前年度)	割合 (前年度)
(S) 計画以上に達成	5 件 (5)	4.1 % (4.5%)
(A) 計画どおり達成	87 件 (86)	70.7 % (77.5%)
(B) 計画を実施中(現時点では完了していない)	30 件 (15)	24.4 % (13.5%)
(C) 未達成 (50%程度以下)	1 件 (5)	0.8 % (4.5%)
計	123 件 (111)	100.0 % (100.0%)

### I 各学部・学科、各大学院研究科事業報告（教育・研究活動）

事業番号： 1－(1)

事業名： 国際言語文化学部

具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： カリキュラムを補強するプログラムについては、文化交流創成コーディネーター資格（ICCO）のプログラムに学部として参加登録をし、学生が他大学の学生と協働して、企画・実践する機会を提供した。継続的なプログラムであるが、初年度から参加学生がおり、計画は達成できている。

国際交流活動強化については、香港の社会情勢悪化等により、海外での日本語教育実習は実施できなかったものの、2018年度に香港での日本語教育実習を経験した学生を中心に、2019年度に同実習を希望していた学生も含め、両学科の学生が zoom を使って、香港日本文化協会専門学校の日本語学習者と、香港デモの激化により中断を余儀なくされるまで数回にわたって交流した。また、英語圏への留学プログラムは予定通り実施した。よって、一定の国際交流活動を強化できた。

事業番号： 1－(1)－1)

事業名： 国際言語文化学部（英語英文学科）

小項目： ①

具体事業名： 特色ある教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 予定通り、新規科目「Women in Leadership（リーダーシップにおける女性）」、「Global Human Resources Development（グローバル人材育成）」を開講し、また、「英語キャリア戦略」、ANA のサポートを得ての「エアラインプログラム」や京都府立医科大学との連携事業「医療サポート英語プログラム」も滞りなく実施した。2019年度より開始した「文化交流創成コーディネーターのプログラム」のセミナーへの英文科学学生の参加はなかったが、プログラム履修希望者はおり、引き続き周知に努める。

小項目： ②ア)

具体事業名： 学生支援の取組（TOEIC 講座の提供）

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 本年度は、例年のような授業外講座（実費徴収）の形態は廃止し、専任教員による個別指導、Study Group の援助等を提供し、特に TOEIC 対策が必要な学生に特化した指導を行なった。2019 年度入学のグローバル英語コース生の入学時から一年次終了時までの平均的伸びは 90.6 点と過去 5 年間の平均（107.7 点）を 20 点近く下回ったが、入学時の平均点自体が過去 5 年間の平均を 50 点以上下回っていた事実に鑑みれば、TOEIC 対策の効果についての判断は困難である。

小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援の取組（サポート体制）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 教務課、学事課の多大なサポートの元、指導教員、教務委員、学科主任が連携し、困難を抱える学生に対して campusmate での連絡、学事課（等）からの電話連絡、対面面談の実施を循環的に繰り返し、結果として数名（明確には 2 名）の長期欠席学生の通常履修への復帰を援助できた。効果が見られない学生に対しては、引き続きサポート体制を強化すると同時に、別の仕組みを検討する。

小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究交流の推進）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 科学研究費助成研究の一環（間接経費）で海外研究者を招聘しての研究会を予定していたが、COVID19 対策の一環としてこれを延期した。その他の海外研究者との交流については、教員が私的に招聘した研究者との打ち合わせ・交流はあったものの、学科としての組織的な交流は未達成である。

小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（身近な英語教育の取り組み）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019 年 10 月に第 9 回英語スピーチコンテストを実施し、ノートルダム女学院中学高等学校のグローバル生を含む 40 名の応募者、10 名の本戦出場者を得て一定の成果を得た。

事業番号： **1 - (1) - 2)**  
事業名： **国際言語文化学部（国際日本文化学科）**  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（日本語と日本文化の学習を強化する）

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月（達成見込）  
事業説明： カリキュラムの強化においては、「クールジャパン論」「異界・妖怪学」等の科目を新設した。さらに1年次生必修科目「基礎演習」において日本語検定（主に3級）を受検させた。合格率は2018年度の52.0%に比べ2019年度は54.5%となり、伸びはあったが、全体を向上させるのは難しく、目標とした合格率60%には届かなかった。

小項目： ① イ)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019年度に学部として導入した日本国際文化学会の文化交流創成コーディネーター資格認定制度における2019年度短期集中セミナー（1週間）への参加を学生によびかけ、1名が受講した。

小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（学業不振・中退者等の対策を強化する）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 欠席過多の学生へは、定例学科会議で報告し、本人・保護者との連絡・面談を強化し、学業不振の学生へは再履修クラスの設置などによって支援を行った。その結果、退学者率は2018年度の2%に比べ、2019年度は2.69%となり、ほぼ横ばいに抑えることができた。勉学意欲の高い学生に対しては、特別補習を行い、検定試験の受験および合格へつなげた。社会で活躍する機会を学生に紹介したことで、京都市環境審議委員に2年次生が選出されたほか、左京区の新年の集いや学内の行事で司会を務めた。

小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援の取組（学生交流の場を提供し、学生満足度を向上させる）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： ゼミや演習クラスごとのフィールドワーク実施に加え、学生が主体となったFD活動を継続することで、履修指導における上級生サポーター制度を整備し、横だけでなく縦の学生交流の場を拡充した。

小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（学科内の学際的な研究を推進する）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2020年10月（達成見込）  
事業説明： 学際的な研究主題で科学研究費申請を予定していたが、想定していなかった教員の異動により、この年度にはできなかった。2020年度に申請を目指す。

小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信を強化する）  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 学科・専攻共催の文化の航跡研究会「フェイクニュース・図書館・政治」を2020年2月に開催し、2019年6月に実施した公開講座の講演録としてブックレット『小泉八雲 多文化の協奏—KWAIDAN と怪談』を2020年3月に刊行した。また学科ブログにおいて、全教員が各自の研究成果を報告した。

事業番号： 1－（2）  
事業名： 現代人間学部  
小項目： 1）  
具体事業名： 定員充足に向けての確認と評価  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 11月～3月の学部会議において入試委員が入試状況の報告をし、学部全教員で確認した。また、学部代議員会議において、学部長から入試委員に対して入学者確保の予測数を尋ねるなど、定員充足に向けての確認をした。学部全体での定員充足率は107.1%であったが、福祉生活デザイン学科は95.7%と定員に達しなかったため、2021年度より学科名称を変更し、更なる定員充足を図る。達成年度は2021年3月。

小項目： 2）  
具体事業名： 2021年度以降の3つのポリシー及び、科目の新設・改廃・統合の議論開始  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 学部会議において2021年度からの学部共通科目および科目の新設・改廃・統合についての議論を開始し、3つのポリシー、資格の廃止・継続、コース変更等はほぼ決定できた。

小項目： 3）  
具体事業名： 学科を跨いで企業等との連携の基盤を築く  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 「認知症サポーター養成講座」、「小児医療ボランティア養成講座」、「自然と遊ぼう！」は、昨年度に引き続き学科を跨いで実施し、連携の基盤はできている。また、福祉生活デザイン学科では京都市中央卸売市場と、心理学科では複数の企業等と、こども教育学科では近隣校等と連携し、各学科において学生のサービスラーニングに繋げる活動が行われ、企業等との連携の基盤は出来たが、学科を跨いだ「新たな」連携には至らなかった。2020年度以降も引き続き取り組んでいく。達成年度は2022年3月。

事業番号： 1－（2）－1）  
事業名： 現代人間学部 福祉生活デザイン学科

小 項 目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 各コースそれぞれの専門性を追求した授業を展開している。また、初めての福祉生活総合コースにおける必修科目「福祉コミュニティの実践」はその成果を教員全員参加の発表会で報告した。学科全体では、福祉生活デザイン特論の授業において、京都の食の流通（4月17日）、オリーブオイル（5月8日）や醤油（6月12日）、和菓子と伝統文化（11月13日）をテーマとした食に関連する合計4回の特別授業を合同ゼミとして実施した。

小 項 目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： キャンパスサポートを受ける学生も増加している中、担任を中心に主任、教務委員、学生委員、そして学科全体で、学生の困難に関する情報を共有し、複数の教員あるいは他部署との職員と協力して学生面談及び保護者を含めての面談を可能な限り実施し指導に努めた。また、福祉生活デザイン基礎演習においては、学内外の多彩な内容のフィールドワークによりキャリア意識を高め、コース選択及び専門ゼミ分属につながるよう指導、福祉生活デザイン特論においては、後期において月1回のキャリア特論を実施した。

小 項 目： ③  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2018年度に創刊した学科紀要「福祉生活デザイン研究紀要」の第2号を発刊した。論文数は、創刊号より少ないものとなったが、本学科の特色ある研究を発表することができた。また、2019年11月16日（土）に本学科の青木加奈子講師と木本努氏（特定非営利活動法人京都いえのこと勉強会理事長）の「京都でつなぐ多様な家族と社会 ひとり親世帯の父の視点をとおして」をタイトルとした公開講座を開催した。参加者は約35名と多くはなかったが、多様化する家族や人とのつながりを考える機会を提供することができた。

事業番号： 1－(2)－2  
事業名： 現代人間学部（心理学科）  
小 項 目： ① ア)  
具体事業名： ゼミによる心理学専門教育の発展  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019年度より新しい学部での3年次ゼミを始めたが、学科オリジナルサイトで各ゼミについて紹介したり、3つの社会調査士ゼミで合同の成果発表会を行うなど、ゼミに関して新しい試みを実施した。2019年度を振り返ったアンケートでは、学科教員の8割が学生の卒業後の進路希望に合わせた研究指導が行うことができたと回答しており、計画は達成された。

小項目： ①イ)  
具体事業名： 心理学の学びを活かした資格取得の推進  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 社会調査士を目指す学生に対しては、心理学演習において社会調査についての一連の過程を体験することだけでなく、共同研究を行うことで協働するスキルを養うことができた。精神保健福祉士養成課程の学生に対しては、実習前に事前学習としてボランティアへの参加を促して経験を積ませるなど、長期の実習が有意義な学びとなるように努めた。公認心理師資格取得に向けては、情報収集のため公認心理師養成機関連盟へ参画し、2021年度から始まる心理実習について検討して5領域の実習先への依頼を行うなど準備をすすめることができた。

小項目： ①ウ)  
具体事業名： 2021年度からのカリキュラムおよびコースの検討  
事業達成度： (B)計画を実施中  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 年度初めより、学科のコース、カリキュラムについて学科会議を中心に検討した結果、コースに関して、心理カウンセリング、社会・ビジネス心理の2つのコースは維持することになった。カリキュラムに関して、統計の授業の見直し、心理カウンセリングフィールド研修の廃止などを決めた。また、それぞれのコースでカリキュラムツリーを作成し、各科目の関係を可視化するなど行ったが、学科の特色をアピールする上ではまだ十分でない。次年度、学科の教育の特色をアピールできるよう、引き続きカリキュラム等の検討を行っていききたい。

小項目： ②ア)  
具体事業名： 副担任制度の新設  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019年度より心理学基礎演習における前期・後期のグループ担当者を担任、副担任としてそれぞれ配置し、1年次の学生指導・見守りを強化した。また、前・後期の終わり(7月、1月)の学科会議において、担任・副担任間で情報共有を行うことを促すなど、学生の状況把握に努めることができた。

小項目： ② イ)  
具体事業名： 中途退学防止策  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 心理学科の退学者・除籍者数は、2018年度退学3名、除籍1名であったのに対し、2019年度退学4名、除籍1名で微増であったが、在校生数の増加(121名→200名)により退学・除籍者の割合は2018年度3.3%から2019年度2.5%となり微減している。前・後期の終わり(7月、1月)の学科会議において、気掛かりな学生の様子を学科教員間で共有することを行い、中途退学防止に向けて早期発見・早期支援を行える体制をとることができた。

小項目： ③ ア)  
具体事業名： 学外企業などとの連携  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 学科教員のうち5名が、2019年度学外企業などと連携した研究を行った。未来を拓く学校づくり推進事業、まなびスタート調査、ひきこもり対策事業、株式会社ロマンライフ、株式会社國枝商店などである。このように、企業や行政からの委託研究、共同研究を推進することができた。

小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究成果の社会への発信  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 心理学科の学科ブログ(さいころ日記)の記事において、教員および学生の研究成果について2019年度は18件の報告が行われた。したがって、研究成果の発信を充実化させることができた。

事業番号： 1-(2)-3)  
事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 1年次前期の「こども教育基礎演習」「こども教育フィールド研修」において、それぞれの教員の専門性を生かして保育・教育現場の理解を深める授業を行い、京都市内の幼稚園6園、保育所6園、小学校3校、特別支援学校1校の協力を得て観察実習を実施した。また、学科のオリジナルサイトを完成させて、学科・コースの専門教育の特色をアピールした。ブログは、教員が輪番で記事を書き、2週間に一度の頻度で更新した。



小項目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 学習や学生生活に困難を抱える学生に対して、担任が相談に乗り、すみやかに状況を把握し、学生委員、教務委員、教職担当、他部署の職員と連携しながら支援に取り組んだ。このような対応を通して、中途退学者は進路変更希望の学生2名にとどまった。また、1年次より My Goal Sheet を用いた面談を定期的に行うことでキャリアに対する意識を育むとともに、次年度に教員採用試験を控える3年次生に対して実践的な指導を行った。

小項目： ③  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 10名の学科教員が、京都市、大津市をはじめとする24の地方自治体の保育所、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、教育委員会に赴いて、教育・保育に関する学問的見識に基づいた指導助言や講演を行った(のべ76件)。また、9名の学科教員が、国や地方自治体から学識経験者として委員を委嘱されて社会貢献を行った(のべ20件)。

事業番号： 1－(3)－1)  
事業名： **生活福祉文化学部 生活福祉文化学科**

小項目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明： ライフデザイン領域の専門教育と就職先(家庭科教員、衣食住関連企業)が結びついた4年次生から3年次生に対して自己の学びと就職との関連を発表させ(キャリア特論)、キャリアデザインのモデルを下級生に示した。  
社会福祉士合格率は8.8%、精神保健福祉士合格率0%といずれも全国平均(SW:29.3%、PSW62.1%)に届かなかった。資格取得希望者(留年生1名)の学習支援環境を整えさせるとともに、対策講座への参加意欲や学習継続意欲を保てるよう支援する。達成見込み年度は、2021年3月とする。

小項目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明： 前期・後期の履修指導、学生の情報共有および担任による卒論指導を徹底した結果、76名中74名(1名の8年間在籍した者を含む)が卒業した。心身不調学生の担任を変更し、学科全体で対応の工夫を行った。

留年する3名の学生に対しては、2020年度卒業に向け、引き続き丁寧な指導を心が

ける。達成見込み年度は2021年3月とする。

事業番号： 1－(4)－1)

事業名： 心理学部 心理学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 卒業論文の指導

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 3専攻の専任教員指導のもと、卒業論文提出予定者101名のうち97名(現代心理専攻13名、学校心理専攻35名、臨床心理専攻49名)が提出、口頭試問を経て97名(96%)が論文審査の基準(研究の目的にそって適切な方法で研究が遂行されている、論理的かつ客観的に記述されている等)を満たし合格となった。すなわち、4年間の学びの集大成として、各学生の関心領域に関するデータを収集・分析し、論理的に表現する力を高めることができた。

小項目： ① イ)

具体事業名： 大学院への接続教育

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 対象となる2020年度大学院学内特別推薦入試合格者6名のうち5名から、履修可能6科目に対して5科目について履修申請(一人当たり2～4科目)があった。従って、制度の周知がなされ大学院との接続教育をスムーズにする目標は達成された。また、2019年度大学院学内特別推薦入試合格者6名のうち4名が履修した科目(一人当たり1～2科目)について、心理学研究科で単位認定がなされた。従って、大学院との接続教育をスムーズにする目的は達成できた。

小項目： ② ア)

具体事業名： 中途退学防止策

事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)

達成年月： 2021年3月

事業説明： 教授会において、前期(6月)と後期(11月、12月)に欠席が多い学生やキャンパスサポート利用学生について情報共有を行ってきたが、心理学部の退学者・除籍者数は、2018年度退学4名、2019年度退学3名、除籍1名であり、在校生数の減少(2018年度205名、2019年度111名)により、退学・除籍者の割合は2.0%から3.6%に増加している。次年度も担任教員を中心とした見守りを継続し、必要に応じて他の教員や関連部署の職員によるサポートを行えるよう、支援体制を整えていく。

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究成果の社会への発信

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月  
事業説明： 心理学科の学科ブログ（さいころ日記）の記事において、教員および学生の研究成果について2019年度は18件の報告が行われた。したがって、研究成果の発信を充実化させることができた。

事業番号： **2-（1）**  
事業名： **人間文化研究科**  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 大学院生の学習環境の整備については、十分とは言えないものの、研究指導の充実をはかり、図書等の環境整備を行うなどを実施し、ほぼ達成している。研究成果の発信については、公開講座、研究発表・論文、ブログ等の広報を通して実施し、目的は達成した。国際交流の活発化については、教員の活動は十分だったものの、予定していた香港での日本語教育インターンシップが社会情勢の悪化により実施できず、これについては国際情勢を考慮しつつ今後慎重に検討していく必要がある。

事業番号： **2-（1）- 1）**  
事業名： **人間文化研究科（応用英語専攻）**  
小項目： ①  
具体事業名： 英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月（見込）  
事業説明： 人事の凍結（退職した英語教育領域教員の後任人事なし）、および英語教育領域教員の異動（後任人事は2021年4月採用予定）により、英語教育分野の教育改革はその方針の抜本的再検討が必要となり、現在改めて計画中である。

小項目： ②  
具体事業名： カリキュラムの改善  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月（見込）  
事業説明： 2018年度の本学学長と米国姉妹大学学長との懇談内容を反映させるべく、特に米国姉妹大学大学院、およびその他の海外大学院との教員、学生両レベルでの提携を構築すべく検討中である。残念ながら学長の交替により議論が停止している状態であるが、2020年度中の策定を目標に議論を再開する予定である。

小項目： ③  
具体事業名： 広報、学生募集  
事業達成度： （B）計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月（見込）  
事業説明： ア）学外広報： リクルート社・スタディアプリ「社会人大学・大学院」に広告（専攻

プログラム、募集要項等)を掲載した。

イ)学内学生募集(大学院進学候補者の育成):2020年度の受験者・入学者を確保することはできなかったが、2019年度計画の通り(現状の学生の資質や進路希望に鑑み、在学生全般を対象にするのではなく、特定の学生を対象として大学院との接続教育の可能性を模索)、2名の学部生早期履修制度申請があり、2020年4月より大学院科目の履修を開始した。また、2019年度に続き研究科広報リーフレットを作成し、4年次生や卒業生に個別に大学院について説明をしたりして広報に努めた。

小項目: ④  
具体事業名: 社会貢献の取組  
事業達成度: (B)計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
達成年月: 2021年3月(見込)  
事業説明: 小項目①でも記載した通り、人事計画の見直しにより、2019年度に計画したa)大学院担当教員を講師として派遣する、b)教師教育講座を共同開講する、c)応用英語専攻の適切な科目の(科目等履修生や研究生としての)受講を奨励、については抜本的な見直しが必要な状況である。当初の趣旨と理念を継承しながら、2020年度中に改めて社会貢献の方針を策定する。

事業番号: 2-(1)-2)  
事業名: 人間文化研究科(人間文化専攻)  
小項目: ①  
具体事業名: 特色のある専攻教育の取組  
事業達成度: (A)計画どおり達成  
達成年月: 2020年3月  
事業説明: 国語科教員(国語教諭専修免許)、日本語教員といったキャリアにつながる専攻領域に関心のある学生を受け入れられるように、関連分野の研究図書、研究資料(数十冊)を購入し、大学院の学習環境を整備した。その結果、2019年度の受験者は前年度より増え(4名)、その内2名が合格し、入学した。

小項目: ②  
具体事業名: 実践的な教育と教育のグローバル化を推進する  
事業達成度: (C)未達成  
達成年月: (国際情勢が収まってから再開)  
事業説明: 日本語教員を目指す学生に、実践的な教育と教育のグローバル化を推進するため、香港大学専修学院でのインターンシップ実習を計画し、2019年度の夏休みに実施する予定であったが、直前に香港の政治状況の不安定によって、中止せざるを得なかった。当該大学との連携は継続しているため、今後学生の希望があれば、再度実施する予定である。

小項目： ③ ア)  
具体事業名： 積極的に外部研究資金の獲得を推進する  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2020年10月  
事業説明： 専攻に在籍している9名の中、科学研究費を執行中の4名を除いて、2名が申請した。達成度67%である。計画目標はまだ達成していないが、現在、専攻教員がグループで学際横断的な研究課題を立てて、2020年の申請を目指している。

小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究成果の社会への発信を強化する  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 従来、年に一度開催する一般公開の「文化の航跡」研究会（鎌田均「フェイクニュース・図書館・政治」）、を行った。さらに、学科と連携し、全専攻教員が学会発表、論文発表などの研究活動について、学科のブログにその要旨及び報告を掲載し、社会に研究成果を発信した。

事業番号： **2－(1)－3)**

事業名： **人間文化研究科（生活福祉文化専攻）**

小項目： ①

具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月： 2021年3月

事業説明： 教育方針に基づいた専攻内での教育活動の検証を年2回以上定期に実施することはできなかったが、DP及び修士論文評価基準の周知と一部の科目の評価基準の明確化については、入学時オリエンテーション、研究指導、修論構想発表会で主指導教員、副指導教員からディプロマポリシーを中心に説明を行った。また、プロジェクト課題研究においては主担当教員、RC教員が丁寧に学習・研究の支援を行うとともに担当教員間で学習成果の評価基準の統一化を行った。

小項目： ②

具体事業名： 学生支援の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 履修モデル及び時間割モデルを活用した履修指導体制の構築について、社会人学生の履修・学習支援として、長期履修の希望実現を行った。社会人学生にとっては集中講義の時間割も学びを深める一助としては好評であった。

特任教員担当科目の開設については、学生の履修変更希望に柔軟に対応できるように配慮し、一人の特任教員を科目担当として配置した。

小項目： ③  
具体事業名： 公開講座の実施  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年11月  
事業説明： 2019年11月24日(土)10時30分～12時00分、本学ユニゾン会館社会学習室1において、テーマ：「ソーシャルワークの潮流～過去・現在・未来」と題して、第一講座：「キリスト教社会事業家の事業と思想」室田保夫大学院特任教授、第二講座：「病いと生活を支えるソーシャルワーク」小西加保留大学特任教授により実施した。両教授共に顕著な業績の持ち主であり、室田教授はキリスト教社会事業家の先駆者たちの講義を、小西教授は医療を取り巻く環境の変化、医療機関の変化について図表を交えながらの講義であった。質問コーナーでは市民参加者から熱心な質問が寄せられてお応えいただくことができ有意義な講座を実施することができ、本専攻教員の研究活動の公開を通して社会貢献に努めることができた。

事業番号： **2-(2)-1)**  
事業名： **心理学研究科 発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻**  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 研究と実践を重視したカリキュラムを活かした資格取得の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 修了判定対象者9名中8名(発達・学校心理学専攻1名、臨床心理学専攻7名)から修士論文の提出があり基準を満たしたことから合格となった。また、発達・学校心理学専攻1名は臨床発達心理士資格を取得し、臨床心理学専攻7名については医療・福祉・教育機関等での実習を終え、公認心理師および臨床心理士受験資格を取得した。

小項目： ① イ)  
具体事業名： 学部生履修制度の活用促進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 対象となる2020年度大学院学内特別推薦入試合格者6名のうち5名から、履修可能6科目に対して5科目について履修申請(一人当たり2～4科目)があった。従って、制度の周知がなされ大学院との接続教育をスムーズにする目標は達成された。また、2019年度大学院学内特別推薦入試合格者6名のうち4名が履修した科目(一人当たり1～2科目)について、心理学研究科で単位認定がなされた。従って、大学院との接続教育をスムーズにする目的は達成できた。

小項目： ① ウ)  
具体事業名： 専攻の研究を活かした教育の展開  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月

事業説明： 17年目の実施となった、乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」は、教員2名と臨床発達心理士を目指す大学院生2名および大学院研究生1名の合計5名で、全20回のプログラムを計画通りに実施した。後期からの途中参加者には、地域の医療機関からの強い勧めで来学されたケースもあり、子育ての支援が必要とされる親子のニーズに合う活動をしていることが、地域からも認知されていることがわかった。

小項目： ② ア)

具体事業名： 学内特別推薦入試の周知

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 大学院学内特別推薦説明会を2019年3月27日に実施し、学部生履修制度の説明も行った。2020年度大学院学内特別推薦入試では、6名の受験者があり全員が合格となり、学内特別推薦受験者の確保の目的は達成できた。

小項目： ② イ)

具体事業名： 教育・研究内容の発信

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 2019年3月発刊の心理学科・心理学研究科研究紀要（プシュケー第18号）では3名の前期課程修了生が、2020年3月発刊のプシュケー第19号では院生および修了生各1名が在学中の研究を論文にまとめ、第18号はオープンキャンパス等で展示した。2020年度大学院入試では受験者数は前期課程22名、後期課程1名で前期課程9名、後期課程1名の入学生を確保した。

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究成果の社会への発信

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

事業説明： 心理学研究科の紹介サイトを心理学科のページに開設し、学科ブログ（さいころ日記）の記事において、教員の研究成果および講義内容について7件の報告を行った。院生の研究成果については掲載に至らなかったが、オリジナルサイトリニューアルにより発信の足がかりができた。サイト利用についての周知が十分ではなかったため年度内には達成できなかったが、今後は、教員、院生の研究成果の発信を促し、2020年度中には達成させる。

小項目： ④ ア)

具体事業名： 行政との連携

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 臨床心理学専攻の大学院生（18名）及び修了生（8名）は、ひきこもりサポートのメール相談事業（京都府委託事業）に相談員として参加し、教員の支援を得て、ひきこも

り当事者及び家族の相談に応じた。また、教員 1 名が京都府主催のひきこもり支援対応強化研修の講演を担当した。

- 事業番号： **3**  
事業名： **教育センター**  
小項目： (1)  
具体事業名： 英語教育の充実  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 1 回あたり 10 名以下とし、45 分の授業を 30 回オンラインで予約した上で参加する「英語実践（4 技能）Ⅰ・Ⅱ」を新規に開講した。授業評価アンケートでは、少人数での効果的な学びができたといったコメントが見られた。課外の英語学習では、イメージョン・スペースで実施した各種イベントの総参加者数が 1,402 名となり、積極的活用がうかがえた。教育成果測定は GTEC テストにより実施したが、十分には成果が上がらなかった。2020 年度から、必修英語科目担当教員が問題点や改善点を共有しながら質を高めていくシステムを前期中に構築する予定である。
- 小項目： (2)  
具体事業名： 2021 年度からの共通教育課程について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020 年 3 月  
事業説明： 共通教育科目の新カリキュラム策定に関するワーキングを毎月開催し、既存科目の調整のほか、学部学科横断プログラム「情報プロフェッショナルプログラム（仮）」の創設とそれに関連する情報関連の科目の新設、ことばの教育充実のための「文章作成法Ⅰ・Ⅱ」の新設等、教学マネジメント会議の方針に基づいた科目の設置を検討し、センター会議において協議した。
- 小項目： (3)  
具体事業名： ノートルダム女学院高等学校との高大接続事業について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020 年 3 月  
事業説明： 高 1 プログラムでは、継続した学びができるよう高 1 の 3 学期と高 2 の 1 学期に連続するプログラムを実施した。高 2 プログラムについては全 5 講座を新規で実施し、連携教育を強化した。高 3 プログラムについては、新規科目「文章作成法」を 2020 年度から開設し、履修すれば本学入学後に単位を与えることができる体制を整えた。
- 事業番号： **4**  
事業名： **キャリアセンター**  
小項目： (1) キャリア教育  
具体事業名： 特に高い意欲のある学生を対象とした課外プログラムの実施  
事業達成度： (A) 計画どおり達成



達成年月： 2019年9月  
事業説明： 3学科の2年生1名・3年生12名を対象にANA総合研究所の協力を得て3日間の夏期集中特別プログラム「WINNERS養成セミナー」を実施した。ワークを多く取り入れたプログラムに、学科を越えて参加することにより、講師からの指導だけでなく、他者の視点や自身での気づきを得て、講座終了時に実施したアンケートの結果、受講者の満足度は100%であった。また、年度末に受講者に対して行った聴き取り調査では、学んだことを日常や就職活動に活かそうとしている学生も多かった。

小項目： (2) キャリア支援事業 - 1)  
具体事業名： 利用の促進  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 面談の利用件数は1.21倍、在籍学生数の増加(1.06倍)以上の利用実績を得た。学科別では福祉生活デザイン・心理の利用が少し減ったが、英語英文・国際日本文化でそれぞれ1.6倍、こども教育が2.1倍の利用を得た。また学年別では2年生の4.6倍の利用増加が目立った。低年次からのキャリア意識形成を目的としたプログラムの提供やキャリア科目との連携により、学生の利用促進に繋がった。

小項目： (2) - 2)  
具体事業名： メンター登録制度の構築  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年11月  
事業説明： 同窓会のデータベース(「Marian Network」)の運用が開始されたため、情報蓄積の体制としてキャリアセンター独自のものは設けず、データベースとしてキャリアセンターが活用するとともに、在学生の利用をキャリアセンターのサイトで促す。

小項目： (2) - 3)  
具体事業名： 教職員対象研修会の実施  
事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明： 2019年度第6回キャリアセンター推進委員会に於いて、開催の形式・頻度の見直しをなされ、2019年度は実施しなかった。今後は、より教職員の需要に合う形式で、学生を支えるための情報共有などを行う。

小項目： (2) - 4)  
具体事業名： 支援強化の検討  
事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明： ガイダンスやインターンシップへの参加は昨年度比74%となっている。ただし、新たな企画やテーマによっては参加者数が増えているものもあるため、周知方法などと合わせて引き続き検討する。

事業番号： 5  
事業名： **カトリック教育センター**  
小項目： (1)  
具体事業名： カトリック教育などについて  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 「キリスト教入門」「キリスト教音楽入門」をはじめ、「ノートルダム学」における自校教育に関する部分の授業、及びキリスト教サークルを適切に担当することができた。また月1回の学内ミサの開催（年8回）をはじめ、入学式（4月2日）、物故者追悼ミサ（11月14日）、ノートルダム・クリスマス（12月19日）、卒業式（3月14日）等の学内行事での協力を予定通り行った。

小項目： (2)  
具体事業名： 講演会などの開催  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年11月  
事業説明： 「春の講演会」は5月17日に音楽学者の金澤正剛氏（国際基督教大学名誉教授）による「西洋音楽のルーツとしてのカトリック聖歌」を開催し、77名の参加者があった。10月初めから11月半ばにかけて、土曜公開講座「今を生きるために キリスト教の思想・文化にふれる」を計2回計画したが、第1回10月12日は台風による警報発令によりやむなく中止となった。そのため第1回の1コマ分を第2回11月30日に追加して開催した。尚、春の講演会と土曜公開講座は京都市、京都新聞の後援を得て実施、広く一般市民に向けてキリスト教文化の共有と啓蒙を図っている。

小項目： (3)  
具体事業名： 他大学との交流について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年6月  
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「キリスト教文化研究所連絡協議会」に毎年評議員として参加しており、2019年度は6月7日（金）～8日（土）白百合女子大学で第32回連絡会議が行われ、本学より2名が参加し、各大学との情報交換と交流を図ることができた。

小項目： (4)  
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 予定通り「マラナタ」第27号を刊行した。

小 項 目： (5)  
具体事業名： キャンパスミニストーリー  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年2月  
事業説明： 月曜以外、火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストーリー室を開放し、交わりと集いの場となっている。ND祭、NDクリスマスではキャンパスミニストーリー室が中心となってチャリティー活動を行い、収益金はネパールに送ることができた。更に「キリスト教サークル」「聖歌隊」「エンジェルの会」「黙想会」「聖書を素朴に読む会」等、学生司牧の一環としての活動を実施することができた。また本年度はローマ教皇来日行事への学生派遣を学長裁量経費採択事業として実施し、「教皇と青年の集い」と「東京ドーム教皇ミサ」に学生を引率し、学生は参加報告会において学びと体験を発表した。

事業番号： 6  
事業名： **心理臨床センター**  
小 項 目： (1) 心理相談室  
具体事業名： ① 研究活動・社会貢献の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 心理相談・テスト件数は例年程度で、系列校とのコンサルテーションで多職種ミーティング実施、個々のケースで関係機関へのコンサルテーションを行うなど機関間連携の質向上に取り組んだ。京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」では例年と同程度件数を対応し、NICUでのラウンド活動も継続実施した。京都府委託事業のひきこもりメール相談事業では博士前期課程1年次全員が参画して地域貢献を継続する同時に、院生の相談スキル向上にもつながった。また、専任教員が継続中の心理療法やアセスメント方法に関する研究について、引き続きフィールド提供を行った。

小 項 目： (1) 心理相談室  
具体事業名： ② 教育活動の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 臨床心理士および公認心理師の2資格に対応する学内実習としてプログラムを整備・充実させ、外部講師による研修など専門的な学習機会を提供し、心理学科のフィールド型科目で心理専門職のキャリア教育の一環として当相談室の活動紹介を組み込み、教育面でも貢献した。

小 項 目： (2) 発達相談室  
具体事業名： ① 特色ある活動の取組：心理専門職としての教育技術の向上  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月

事業説明： 専門的臨床技術の向上については、院生が臨床発達心理士会における公開研修の参加、技術研修では補助として参加することでアセスメントや支援等の最新の研究動向に触れる機会を設けた。また、子育て支援教室「こがもクラブ」の実践では6組の親子の参加があり、お子さんへの発達検査実施や実践的支援を通して、大学院生に教育指導を行った。

小項目： (2) 発達相談室

具体事業名： ② 学外への発信：「自然と遊ぼう！」の実施報告の充実

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 地域貢献の特別プログラム「自然と遊ぼう！」については、7月21日には本学内で『見る』ふしぎの巻(参加者33家族、95名の親子)、11月10日には宝が池公園にて「秋を感じようの巻」(参加者17家族、50名の親子)を開催した。大学公式サイトや心理臨床センター等、また近隣の児童館、ノートルダム学院小学校にも案内を発信し、地域の多くの親子に参加していただくことができ、アンケートからも好評をいただいた。

事業番号： 7

事業名： **大学の改革**

小項目： (1)

具体事業名： 大学改革の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 2018～2019年度にかけての将来構想委員会等における活発な議論・検討を経て、①福祉生活デザイン学科の学科名称の変更、教育課程見直し、②大学院心理学研究科 発達・学校心理専攻の募集停止、収容定員の変更(削減)、③国際言語文化学部の学科間編入学定員の変更(学部での増減なし)(別の事情により、20204月に一旦取消、2021変更予定)、④学長補佐体制の整備、⑤徳と知教育センターから教育センターへ名称変更を行った。

小項目： (2)

具体事業名： 学部・学科組織

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 2019年4月1日付けで、人間文化学部は国際言語文化学部、人間文化学科は国際日本文学学科として施行した(2019年4月)。

現代人間学部の設置計画履状況については、AC教員審査申請や設置計画履行状況報告の結果、文科省大学設置分科会からは、定員未充足の意見表示を除き指摘・指導はなかった(2020年3月)。

定員未充足学科の改革は、当該学科や将来構想委員会での検討の結果、現学科名称

は、設置の趣旨・意図が志願学生に伝わらないこと、社会福祉士養成実績などから教育課程の一部見直し、「生活環境学科」へ改称することについて文科省大学設置分科会の了承を得た（2019年8月）。

- 小項目： (3)  
具体事業名： 大学院組織  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 心理学研究科 博士前期課程 発達・学校心理専攻は、年々定員充足率が低くなっていることから「大学院の将来構想（最終報告）」を受け、一部の研究分野を臨床心理学専攻へ移行し、大学院全体の教育・研究の活性化と効率化を図ることとし、2021年度募集停止とした。  
人間文化研究科では、人間文化専攻、生活福祉文化専攻は、募集停止やむ無しの専攻意見であるが、応用英語専攻は存続意見であり、募集状況を見つつ、さらに1年間かけて専攻教員と議論を要す。  
心理学研究科博士後期課程は、過去には入学者がなかったが2019年、2020年に入学者があったことから、当面、結論を保留した。

- 事業番号： **8**  
事業名： **教育内容・方法・成果**  
小項目： (1)  
具体事業名： 学修成果の可視化と教育の質保証体制の整備  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 2019年度は、2021年度からのカリキュラム改革の議論を加速させた。教学マネジメント会議を中心に、教務委員会と教育センター等が連携してとりまとめた「2021年度からの新カリキュラムのあり方について」において、「『対話』から始まるND教育」として19項目にわたり改善すべき課題を明示した。質保証体制の整備については、内部質保証委員会を設置する等の進捗を見たが、アセスメント・ポリシーに則した現行教育課程の成果の評価・検証・公表の体制確立までには至っておらず、2020年9月を目途に完了させる予定である。

- 小項目： (2)  
具体事業名： 再課程認定を契機とした教職課程の充実化  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019年度から始まる新課程において学士課程と教職課程を一体的にとらえ大括り化する制度変更が行われたことを受け、教職課程委員会において策定した「教職カリキュラム改革に関する中期計画」（2022年度末まで）に沿って、点検・把握した結果をカリキュラム等部会（2020年3月14日）でまとめた。加えて、現代人間学部では一般財団法人教員養成評価機構の自己分析書作成事業に参画し、福祉生活デザイン学科とこども教育学科の現状と今後の課題について評価委員のフィードバックを受けることで多くの気づきと示唆を得た。

事業番号： 9  
 事業名： 学生募集・広報活動  
 小項目： (1)  
 具体事業名： 学生募集  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
 達成年月： 2020年3月  
 事業説明： マーケットの結果を基に現状の高校生の動向を分析し、前期、後期ごとに各学科に分けて、異なるターゲットに対し戦略的な広報を行った。学科ごとの魅力を積極的に発信した結果、以下のすべての項目について、目標数を大きく上回り、両学部とも定員充足した。

	2019年度	2018年度	対前年度比
資料請求者数	12,811人	11,620人	110%
オープンキャンパス参加者数 (高校生(保護者含む))	1,132人 (1,963人)	939人 (1,418人)	121% (138%)
出願者数	980人	723人	136%
入学者数	431人	325人	133%

小項目： (2)  
 具体事業名： 広報活動  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
 達成年月： 2020年3月  
 事業説明： 大学公式ホームページ、受験生応援サイトに動画を用いるなど、Webを充実させた。また、Twitter、Instagram、Facebook、LINEなどのSNSを用いて、常に大学の魅力や、最新の入試情報を高校生に発信した。さらに大学案内などの冊子では、建学の精神、教育の理念、本学独自の学びなどについて紙面を工夫し広報した。地下鉄に交通広告を掲出し、公開講座や大学の学びなどを周知し、一般の方にも本学の魅力を広報した。

事業番号： 10  
 事業名： 入学試験関係  
 小項目： (1)  
 具体事業名： 高大接続改革にかかわる入試制度の改善  
 事業達成度： (A) 計画どおり達成  
 達成年月： 2020年3月  
 事業説明： 2021年度からの入試改革に向け、入試委員会にてアドミッション・ポリシーに基づき、過去の入試分析及び他大学や高等学校の状況を踏まえ各入試の選考方法を検討した結果、総合型入試、学校推薦入試、一般入試、大学共通テスト利用入試を学力の3要素を測る入試として再構築した。また、連携校対象の総合型入試を新設し、ノートルダム女学院高等学校内部推薦入試とともに高大連携における学びを入試にて生かすことのできる入試とした。

小項目： (2)  
具体事業名： 社会人入試・帰国生徒入試・外国人留学生入試の見直し  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月（達成見込）  
事業説明： 外国人留学生入試については、2021年度入試から面接内での日本語朗読文にて日本語能力を測ることを見直し、面接内での口頭試問として、学科の学びについての問いを課すことで日本語能力と知識・理解力を測る内容に改め、面接時間も短縮することとした。  
社会人入試及び帰国生徒入試については、2021年度入試改革にて学部入試が大きく変更することに重きを置いたため、2022年度の改善を目標に継続して取り組む。

小項目： (3)  
具体事業名： 入学試験問題作成手順の改善  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年12月  
事業説明： 入試委員会にて、入試問題作成に係る組織及び流れに関する手順書を見直し、作問担当者の委嘱からチェック体制について改善を行った。

小項目： (4)  
具体事業名： 入学時の経済的支援制度の再検討  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 入学前予約型給付奨学金は、昨年度申請者0名だったが、2020年度入試において申請時の手続きを軽減したことにより14名の申請を受け付け、12名を採用し、そのうち9名が入学した。2020年度から実施される国の高等教育修学支援新制度と趣旨が同じことから、次年度はこの制度を廃止し、代わりに特待生の枠を2021年度入学試験より増やすことを2019年度入試委員会で決定した。

事業番号： 11

事業名： **学生の活動、学生支援等**

小項目： (1)  
具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 新入生歓迎イベントとして「ゲーム&JYU! JYU! 焼肉大会」を開催し、約150名の学生が参加した。音楽系クラブの合同発表会「Lunch Time Concert」は、2019年度は2日間に渡って開催し、のべ60名の集客を得た。また初の試みとして、9日間に渡りクラブ紹介ブースを設置し、のべ121名の学生が参加するなど、クラブへの加入を促進してきた結果、全学生に対する加入率は前年度より1.8ポイント増加し、過去最高となる40%とすることができた。

小項目： (2)  
具体事業名： 学生支援について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 計画に沿って学生委員会で検討した結果、担任制を補強する試みとして、放課後を活性化させ、帰属意識を高めることにより、退学率の減少に繋げる方策を推進した。その第一弾として、学生会執行部会への支援を強化し、同主催の「映画night」を開催した。  
退学率は依然として2.7%であり、2020年度もさらに取り組みを強化し、帰属意識を高める。  
また、経済的支援の強化を図るため、奨学生49名に意識調査を実施した。今後も継続して意識調査を実施し、支援に繋げる。  
健康面においては、定期健康診断での面談ブースで約30%の学生と面談を実施し、学内の医師による健康相談の案内や、後日、運動・食事面での個別指導を実施するなどの対応を行った。また、新たに「健康チェック(1回/月)」の場を設け対応した。

小項目： (3) 学生相談室  
具体事業名： ① 学生の抱える困難や支援ニーズの多様化への対応  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 専任カウンセラーが不在であったが、学生相談室担当教員、非常勤カウンセラーが協力し、多様化する支援のニーズに応じられるよう、キャンパスサポートなど、学内関連部局との連携、学外医療機関への紹介・連携、保護者との情報共有を適宜行いながらフォローアップに努めた。また各教職員からの紹介や、予約外での急を要する相談に対しても、各相談員が対応し、相談・助言を行い、必要なサポートを受けられる場を提供した。

小項目： (3) 学生相談室  
具体事業名： ② 支援ニーズのある学生の早期発見・早期支援  
事業達成度： (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明： 専任カウンセラーが不在の為、オープングループ活動の定期開催は、人員の確保が出来ず達成出来なかった。しかしながら、学生相談室長がキャンパスサポート会議に出席することで、保護者との情報共有、学内関連部局との連携が希薄にならないように努めたことにより、支援ニーズのある学生を学生相談室へと繋ぎ、早期支援の強化を図った。今後、学生が自由に来室し、学生同士の相互交流を促すグループの場を検討するなど、学生の居場所作りや、来室への抵抗緩和を図ると共に、学生相談室での活動の充実に努める。

小項目： (3) 学生相談室  
具体事業名： ③ 各種研修会への参加等により各相談員の心理的支援のさらなる質の向上



事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 日本学生相談学会第37回大会(2019年5月開催)・日本学生相談研修会(2019年11月開催)に参加。前者においては『就労支援機関及び企業との連携について』のワークショップに参加し、発達障害傾向のある学生の就労支援について他大学との交流を通し、理解を深めた。後者では『ヤングケアラーの現状と支援』『自殺予防におけるインターネットの活用』についての研修を通して、現代の若者の抱える悩みについて、どのような理解と支援が必要であるかを学ぶ機会となった。さらに学生相談室内でも情報共有を行い、各相談員の質向上を得る機会を設けた。

事業番号： 12

事業名： 国際教育・交流

小項目： (1)

具体事業名： 大学間連携に基づく海外留学・海外研修の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 1) 短期海外研修

トロント大学(カナダ)との新たな協定締結により、「カナダ英語研修(トロント大学)を開講した。また、海外研修(生活と社会)「ロンドンファッション研修」として、ロンドン芸術大学(イギリス)において、ファッションに関する新たな研修13名が参加した。海外における新たなインターンシップ先を検討するため、本学学生の就職先の希望状況を調査した。また、参加者に対し、「研修修了後の自己点検・評価表」の満足度を数値化した。

2) 長期海外留学

海外7カ国18大学1機関との協定に基づく連携事業を充実させ、各種留学制度により海外の協定大学等へ年間29名の長期留学生を派遣した。また、長期派遣留学生に対し、毎月メールでのレポート提出により、各学生の留学状況を把握するほか、電話やメールにより、一人ひとり留学中のサポートを確実に行った。

小項目： (2)

具体事業名： 留学に必要な語学試験の受験促進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 私立大学等改革総合支援事業(タイプ4)の外国語試験への取組並びに留学前補助教育の強化を図るため、IELTS対策講座(前期6回)を開講し、留学予定者を含め、15名が参加した。

小項目： (3)

具体事業名： 東南・東アジアカトリック大学連盟(ASEACCU)国際学生会議への学生の派遣

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2019年9月  
事業説明： 2019年度は8月に韓国 SOGANG 大学（在ソウル）で開催された学生会議に学生2名と引率教員1名を派遣し、学内で参加学生による報告会を開催してその成果を共有した。

小項目： (4)  
具体事業名： 海外危機管理  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2019年9月  
事業説明： 海外に派遣する派遣する学生（短期・中長期）58名に対し危機管理セミナーまたは、海外安全に関する DVD での安全教育を行った。また、中長期の派遣留学生に対しては危機管理アプリ導入を義務化し、派遣中の自己安全管理に努めさせた。教職員には、危機管理セミナーを開催、22名が参加し、マニュアルに沿って有事発生時の各自の役割を確認した。

事業番号： 13  
事業名： 外国人留学生関係  
小項目： (1)  
具体事業名： 交換留学生の受け入れ、外国人留学生の募集広報活動の強化  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 協定を結ぶタイと香港の大学から交換留学生3名を受け入れた。日本留学試験を利用した渡日前入学許可を利用し、海外からの直接出願により4名が入学した。外国人留学生数は、交換留学生を含め、6か国から合計39名を受け入れた（2020年5月1日現在）。

外国人留学生募集ツールを利用し、出展したガイダンスでは、対面募集を通し学習意欲の高い213名と面談した。また、国内の指定日本語学校へ積極的に訪問し、募集活動を強化した結果、2020年度外国人留学生入試（2020年度4月入学者用）の受験者数が前年度の1.48倍、入学者数が1.64倍に増加した。

小項目： (2)  
具体事業名： 外国人留学生の修学状況管理  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 本学では、文部科学省が学習奨励費を給付する際に用いる成績評価係数を算出し外国人留学生奨学金の支給の有無を決定しており、学期ごとに外国人留学生の成績状況を把握し、適切な指導を行った。申請者前期34名、後期33名が全員奨学金を受給した。

小項目： (3)  
具体事業名： 外国人留学生の生活支援の充実  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月  
事業説明： 外国人留学生の生活支援の充実を図るため、松ヶ崎学生館の入居管理、入学時オリエンテーションを行った。また、在学中の生活相談、休暇期間中の所在確認の徹底、留学生会などの活動補助を行った。  
外国人留学生3名が進路変更等により退学したが、在留管理を徹底した結果、除籍者や行方不明者を出すことがなかった。  
他大学との情報交換のため留学生スタディ京都ネットワーク等の会議には、積極的に出席した。

事業番号： 14  
事業名： **社会貢献、連携事業**  
小項目： (1)  
具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月  
事業説明： 京都地域の大学(計48大学)と自治体(府・市)、産業界(4団体)との連携を進めるための「プラットフォーム形成」を通じた大学関連携事業に取り組み、「2019年度私立大学等改革総合支援事業」タイプ3：地域社会への貢献(プラットフォーム型)に選定された。なお、これに伴い私立大学等経常費補助金(特別補助)が交付された。

小項目： (2)  
具体事業名： 行政主導の地域連携・社会貢献事業への積極的な参加  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 京都市事業「京あるきin東京」の「大学による特別講座」は専任教員参加予定のところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響でイベント自体が中止となった。次年度開催の場合、学内で参加を広く呼び掛ける予定(2020年秋頃)。

2019年7月には左京区からの依頼により福祉生活デザイン学科が「左京区民ふれあいまつり2019」へブースを出展、左京区内障がい者就労支援事業所との協働活動の展示と事業所商品の販売を行った。

左京区及び京都市の交付金関係事業への応募はならなかったが、学内で広く情報周知できるよう引き続き努める。

2019年11月に左京まちづくり交流会へ連携推進室が参加、地域企業及び団体との意見交換を行い、新たな地域連携事業立ち上げに役立つ交流を深めた。

小項目： (3)  
具体事業名： 産業界との連携事業の推進  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2019年12月

事業説明： フレンドフーズ株式会社との産学連携事業では、福祉生活デザイン学科が共同開発したスイーツの店頭販売を行っていずれも好評を得た。また、同学科特論合同講義で販売業関係者を講師に迎え、商品生産者と消費者をつなぐ販売者の思いを知る機会を得た。心理学科専門科目において店内での商品表示と購買意欲に関する調査を実施した。フレンドフーズ側から商品表示についての新しい視点を得られたとの反応が寄せられた。

京都市中央卸売市場（第一市場、第二市場）との連携事業では、福祉生活デザイン学科が中心となり、市場の広報活動（食彩市、肉祭、フェイスブックへの取材記事掲載）への学生の協力、市場関係者の大学内での講義実施などの活動が行われた。

2019年10月には株式会社ノーリツと連携を締結した。同社運営の「おふる部」に参加した学生が取材し作成した記事がおふる部サイトへ掲載された。2019年12月にはおふる部関連の講演会で福祉生活デザイン学科教員が講演を行った。

小項目： (4)

具体事業名： 京都府立医科大学との連携事業の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年2月

事業説明： 医療サポート語学プログラムの一つである英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理・教育フィールド研修d」は2018年度に続き、合同で研修を行った。京都府立医科大学と本学が打ち合わせを重ね、各科目の目的に沿う講義内容を組み込んだ。2019年度は英語英文学科3名、心理学科9名計12名が参加した。

「小児医療ボランティア養成講座」基礎講座の共通教育科目「病児の発達と支援」は京都府立医科大学附属病院や京都市立桃陽総合支援学校での見学研修を行い、学部生29名が参加した。「小児医療ボランティア養成講座」の実践講座におけるプログラム実施の成果についての検証については今後行う予定である。

事業番号： 15

事業名： **ファカルティ ディベロップメント (FD) 関係**

小項目： (1)

具体事業名： 授業評価アンケート結果の活用

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月

事業説明： 2018年度及び2019年度前期の授業評価アンケート結果の活用に関して、FD委員会において、専門教育科目の集計結果から改善が必要な点を抽出し以下のとおり改善策を検討し実施した。

- 1) 授業の進行方法等、学科ごとに共通に見られる課題については各学科のFD委員が学科会議等で学科所属の教員と共有し対策の実施を申し合わせた。
- 2) 全学で共通する改善を要する事項 (manaba、respon の使用方法等) については、ND教育センターに全学の教員への周知を依頼した。

2019年度後期の授業評価アンケートについては、2019年度末時点では集計結果の分析中であり、今後FD委員会において授業改善に活用する。

小項目： (2)  
具体事業名： 研修会、オープンクラスの開催  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年1月  
事業説明： 研修会については、2019年9月にアクティブラーニングをテーマに『大学の授業改革が求められる時代に向けて～動画教材「大学の授業を極める」で学ぶ教授法～』と題して実施した。これは、関西地区FD連合協議会が新たに加盟大学での研修や自学自習用に制作した動画教材を活用したものである。また、文部科学省における数理及びデータサイエンス教育の推進を反映し小規模の勉強会「FD勉強会：データサイエンス活用カフェ」を2回開催した。  
オープンクラスについては、前期は「オープンクラス・ウィーク」形式、後期は選定した一部の授業を公開する形式で実施した。これは、教員から、より多くの授業の公開を希望する意見がある一方、公開する授業を限定するほうが参観しやすいという意見が寄せられていることを考慮したものである。

事業番号： 16  
事業名： 自己点検・評価、内部質保証  
小項目： (1)  
具体事業名： 自己点検・評価  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2018年度の事業内容を対象に自己点検・評価を実施した。各部局からの改善計画の提出を経て2019年11月に『2019年度自己点検・評価報告書』としてWebにて公開した。また、自己点検・評価の実質化を図るため、自己点検・評価委員会において下記の対策を実施した。  
1) 事業報告において、具体性や根拠に乏しい報告や自己評価がなされている部局に対して改善を依頼するとともに、今後の自己点検実施にあたり留意すべき課題として管理運営会議に報告し全学で共有した。  
2) 2020年度の事業計画策定の際、管理運営会議に提出する前の段階で自己点検・評価委員会において確認を行った。計画に具体性が欠けるなど不適切な部局に対しては、計画の再検討及び再提出を依頼した。

小項目： (2)  
具体事業名： 認証評価改善報告書の提出  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 認証評価改善報告書は2019年7月に提出し、2020年3月に大学基準協会より検討結果の通知を受けた。通知では、十分な改善が見られなかった事項に関して、次回の大学評価（認証評価）申請時に改善状況を再度報告することが求められた。

小項目： (3)  
具体事業名： 内部質保証体制の構築  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 第3期認証評価受審に向けて内部質保証体制を構築するため下記の作業を完了した。  
1) 「内部質保証に関する方針」を策定し、内部質保証の推進体制及びPDCAサイクルの運用プロセスを定めた。  
2) 全学の内部質保証を担う組織として、新たに内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会を設置した。このうち内部質保証委員会を内部質保証の推進に責任を負う組織として位置付け、大学の諸活動について点検・評価を行い、改善を図ることで恒常的に質の保証及び向上を推進することとした。自己点検・評価委員会は、内部質保証委員会のもと大学の諸活動の点検・評価を担う組織とし、両者の役割分担を明確にした。  
3) 「自己点検・評価実施要項」を制定し、2020年度以降の自己点検・評価の具体的な手続きを定めた。

事業番号： 17

事業名： 研究活動関係

小項目： (1)

具体事業名： 研究活動関係

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

事業説明： 1) 科研費、学内研究助成関係  
科研費関連業務、及び②学内研究助成による研究活動の支援は、2019年度学内助成の一般研究助成金採択者4名のうち1名が、2020年度科研費に採択されるなど着実に効果を上げている。  
2) 研究紀要  
研究紀要は予定どおり刊行した。全編をリポジトリに掲載することで研究成果を学内外に発信している。  
3) 研究発表会  
研究発表会の実施に関しては、「研究プロジェクト発表会」は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当初の予定を変更し参加者を教職員に限定し開催時間を短縮して実施した。発表資料はリポジトリに掲載して研究成果を学外へ発信した。  
事業計画で、「異分野を専門とする教員同士の研究上の対話や協力を促すための方策を検討し、次年度以降の実行につなげる。」とした点に関しては、上記3)の研究プロジェクト発表会において発表者を及び参加者による意見交換のセッションを計画したが、縮小開催のため中止した。2020年度も引きつづき方策を検討し実施する。

小項目： (2)

具体事業名： 公開講座関係

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2019年11月  
事業説明： 各学部・学科の企画による公開講座を4回開催した。うち3回は、外部講師と本学教員の講演を組み合わせることでより広がりのある内容になるよう意図した。参加人数は、学部名称変更の広報を兼ねて知名度の高い外部講師を招聘したこと、地下鉄広告等の効果、リピーターの増加などにより529名（1回平均132名）に達した。

小項目： (3)  
具体事業名： 研究倫理関係  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： e-learningによる研究倫理講習に関しては、4年に一度の受講が義務付けられており、2019年度は、2015年度受講者の2度目の受講の年にあたるため、該当者及び新任教員に周知を行った。3月末の時点で受講率は83.7%である。未受講の教員には引き続き事務局より受講を促す。  
2019年4月に、教員及び大学院生対象の「研究倫理に関する講習会」を開催した。講習会では、研究倫理委員長が研究倫理について、研究における個人情報への扱いに重点を置いて説明を行った。加えて、研究倫理審査委員長が研究倫理審査の手順等について説明した。

事業番号： 18  
事業名： **図書館関係**  
小項目： (1)  
具体事業名： 資料収集  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 40冊（764,569円）の参考図書を集収し、新しいレファレンスツールの提供に努めた。

小項目： (2)  
具体事業名： 図書館における教育・学習支援活動  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 図書館文献検索講習会等の評価から、習得に個人差が見られるため、前期において、昼休みを利用した「プチ講習会」を計25日間開催した。

小項目： (3)  
具体事業名： 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 関係部署の協力を得て、研究発表会の資料や司書・司書教諭課程のニューズレター「本の扉」の記事等、紀要論文以外の新たな成果物を登録・公開している。登録・公開

の義務化がされていない学内紀要については、関係部署と交渉中であり、論文の登録・公開率は7割であった。2020年度、目標の登録・公開率8割の実現を目指す。

小項目： (4)  
具体事業名： 図書館蔵書検索システム OPAC の充実  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 2019年4月、蔵書検索システム OPAC の一部をバージョンアップし、スマートフォンレスポンスデザインに対応したため、スマートフォンからも利用しやすくなった他、詳細検索画面を新しくした。また図書館ホームページの情報を OPAC のトップページに集約することにより、OPAC の利便性を高めた。

小項目： (5)  
具体事業名： 展示による広報活動の強化  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月： 2021年3月  
事業説明： 授業成果の発表展示や公開講座にあわせた資料展示を実施し、本学の教育・研究と連携した活動となった。開催時期が重なる等の事情から貴重資料の展示は実施せず、中期的計画を立て直し、2020年度以降の実施に引き継ぐ。

事業番号： 19  
事業名： **危機管理**  
小項目： (1)  
具体事業名： 災害時連携体制の整備  
事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
事業説明： 地震や台風等の自然災害による混乱はなかったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予期せぬ対応に迫られた。「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定の上、学長を本部長とする「対策本部」を設置し、数回にわたり関係者による対策協議を行った。感染症が収束するまで、引き続き連携体制を強化しつつ対応を進める。  
防火・防災対策委員会は以前から設置されているものの、大規模災害時の連携体制の実質化には至っていないため、2020年度中を目途に組織的に対応できるよう、引き続き検討を進める。

小項目： (2)  
具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 『学生携帯用（事故・急病・大地震）時 対応マニュアル』を新入生全員に配布し、入学式後のオリエンテーションで災害時の対応を周知徹底した。また上級生にも新学



期オリエンテーションで周知を行った。支援ニーズを抱える学生に対しては一緒に避難経路を回り確認を行った。

小 項 目 : (3)  
具体事業名 : 緊急備蓄品など  
事業達成度 : (A) 計画どおり達成  
達成年月 : 2020年3月  
事業説明 : 2019年度に消費期限切れを迎えた保存食及び移動式救助工具セットを購入した。

小 項 目 : (4)  
具体事業名 : 防火・防災訓練の実施  
事業達成度 : (B) 計画を実施中(まもなく達成するが現時点では完了していない)  
事業説明 : 2019年9月、最も学生・教職員が集中するユージニア館を対象として、初期消火・避難に必要な情報の共有及び区画防火に関する防火訓練を左京消防署のご協力のもと実施した。防災訓練については、日程が合わず2020年度に実施を延期した。実施時期は新型コロナウイルスの状況により判断する。

事業番号 : **20**  
事業名 : **施設設備関係**  
小 項 目 : (1) 施設計画-1)  
具体事業名 : ユニソン会館大規模改修工事(高所照明器具改修工事)  
事業達成度 : (A) 計画どおり達成  
達成年月 : 2019年9月  
事業説明 : 京都市が実施する「建築物及び建築設備の定期報告制度(建築基準法第12条)」において指摘を受けたことに基づき、非構造物の落下防止のため、ユニソン会館高所照明器具改修工事を実施した。ユニソン会館アリーナ・ホワイエ部分の空調設備改修工事については、施設整備の優先順位を下げ、2021年度以降の実施とする。

小 項 目 : (1) 施設計画-2)  
具体事業名 : 松ヶ崎テニスコート、松ヶ崎グラウンド整備費の償還推進  
事業達成度 : (A) 計画どおり達成  
達成年月 : 2019年12月  
事業説明 : 整備費償還推進対策として、両施設の使用状況に鑑みて新規で継続利用予定者を中心に、空き状況を積極的にお伝えして学生の利用に十分に配慮しつつ、平日の利用を促進した。特にグラウンドの平日利用が拡大した。既設アンツーカーテニスコート(2面)のオムニコート化計画は、他の工事計画との調整を行いながら引き続き検討を進める。

小 項 目 : (2) 設備計画-1)  
具体事業名 : 大規模設備の計画策定  
事業達成度 : (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年3月  
事業説明： 直近2年間について施設・設備改修計画を策定した。2020年度夏にユニソン会館3階～5階空調改修工事の実施、2021年度にテレジア館外壁改修工事及びユニソン会館地階・1階空調改修工事を実施する計画である。中長期的な改修計画については更なる見直しを行っている。

小項目： (2)設備計画－2)①  
具体事業名： 情報演習室1クライアントPCリプレイス  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2019年4月  
事業説明： リース開始から7年が経過し、経年劣化による不具合が頻発していた情報演習室1用クライアントPC50台を入れ替えた。主な変更点はモニターの大型化、物理センターモニターの廃止、光学ドライブの廃止など。

小項目： (2)設備計画－2)②  
具体事業名： 情報演習室プリンタ及び印刷管理システムリプレイス  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2019年4月  
事業説明： リース開始から6年が経過する学生用プリンタ計16台(カラー3台、大型モノクロ6台、小型モノクロ7台)を入れ替えた。入れ替え後の台数はカラー2台、大型モノクロ1台、小型モノクロ6台の計9台。オンデマンド印刷導入により台数を大幅に減ずることができた。

小項目： (2)設備計画－2)③  
具体事業名： 仮想基盤からクラウド環境への移行  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2019年4月  
事業説明： 本学内で稼働するサーバの耐災害性強化のため、一部のサーバを本学仮想基盤からクラウド環境へ移行した。現在クラウド上で稼働しているサーバは、WebサーバやDNSサーバ等の学外との通信が発生する8台。

小項目： (2)設備計画－2)④  
具体事業名： インターネット接続回線の拡充  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2019年4月  
事業説明： クラウドサービス利用の増加に備え、インターネット接続回線の帯域を100Mbpsから1Gbpsに拡充した。京都デジタル疎水の利用を廃止し、SINET5との専用線接続に変更した。

- 事業番号： 21  
事業名： 管理運営関係  
小項目： (1)  
具体事業名： 管理運営組織—組織運営強化の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 1) 中期目標・中期計画に基づく年次計画の実行と達成度の確認  
2019年3月に理事会で承認された「中期目標・中期計画」(2019～2021年度)を  
もとに、2019年度からは年次事業計画が中期計画に沿って計画されているかを明記  
するとともに、各事業の数値目標や活動指標を明確化し、自己点検評価委員会でチ  
ェックする仕組みに変更した。また、第3期認証評価に備え、内部質保証に関する方  
針、自己点検・評価実施要項、内部質保証委員会規程の制定、自己点検・評価委員  
会規程の改正等を行い、PDCA実質化への基盤を整備した。
- 2) IR推進室の設置  
2019年4月に「京都ノートルダム女子大学 IR推進室設置要項」を施行し、研究・  
情報推進課に IR推進室を設置して辞令交付を行った。IR推進室では、(社)大学 IR  
コンソーシアム加盟大学として2019年度は、全学的な学生調査や卒業生調査を行い、  
学生の満足度や教育の成果等に関する情報収集・分析を行うだけでなく、ホームペ  
ージの中に新たに「大学 IR」のページを開設して内外に対して情報提供を行った。
- 3) 全学的な教学マネジメント体制の強化  
2019年度は全10回の教学マネジメント会議を開催し、全学的観点で取り組むカリ  
キュラム改革の方向性を「2021年度からのカリキュラムのあり方」にまとめた。ま  
た、IR学生調査や卒業生調査の集計結果をもとに教育課程や学修成果に関する検証  
を行い組織的な教育の質保証の強化を進めた。
- 4) 役職者及び委員会等構成員の刷新  
学長の任期とのズレを統一するため、学部長、学科主任、センター長、各種委員会  
等の構成員の交代を行い組織運営の活性化を行った。
- 5) 創立60周年記念事業委員会の設置  
創立60周年記念事業委員会を発足し、全学的な記念事業や記念募金の策定を行い、  
2020年3月理事会にて創立60周年記念事業募金趣意書の承認を得て具体的な取り  
組みを開始した。

- 小項目： (2)  
具体事業名： 財務・予算計画  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2020年3月  
事業説明： 1) 予算計画  
学納金収入については、2019年度当初予算1,420,000千円に対して、決算額は約  
1,428,000千円と予算額を確保でき、収入予算合計も増加した。支出予算についても  
当初予算に比べ教育研究経費等が減少し、その結果、収支差額については支出超過で

あるものの、超過額が縮小し改善された。

## 2) 財務計画

2019 年度は学生総数の増加等により学納金収入については 6.7%、事業活動収入については 7.9%、前年度より上昇した。その結果、不動産の売却差額を除いた経常収支差額についても、依然赤字状況ではあるものの前年度比 1 億円以上改善している。今後も入学者の増加等により財務改善を進めていくところである。

小 項 目： (3) - 1)

具体事業名： 労務管理

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020 年 3 月

事業説明： IC カードを利用した出退勤管理システムの導入により、教員・職員ともに労働時間の状況把握を行い、毎月の衛生委員会において時間外労働の状況を共有した。また、過重労働が認められた者に対しては、本人からの申出により、産業医による面接指導を受けさせる体制を整える等、必要な措置を講じた。

小 項 目： (3) - 2)

具体事業名： スタッフ・ディベロップメント (SD)

事業達成度： (B) 計画を実施中 (まもなく達成するが現時点では完了していない)

事業説明： 学内において、全職員を対象とした「クレーム対応研修」、「ハラスメント研修」を実施したほか、職階に応じて対象者を指名し、コンソーシアム京都等の外部団体が実施する研修に派遣した。「SD 研修規程」の整備には至らなかったが、引き続き効果的な研修を実施できるよう検討を進める。

以上

## ノートルダム女学院中学高等学校

### 【2019年度事業報告】

#### 序

今年度は、4年目となるグローバル英語コースに加え、2018年度に引き続き、稼働2年目となる、PREP（プレップ）総合コース、STE@M（スティーム）探究コースの2コースの動きがいよいよ軌道に乗り出した。

本校では2016年度より現在に至るまで、全授業、課外、校外活動が、「学習者が主体的に思考する」ことを促進、援助するものであるように、全教職員が一丸となって真剣に取り組んでいるその途上であり、2019年度も、その生徒像の育成を目標に掲げ、本校で行われていく全教活動を遂行した。

これらの取り組みは、ICTの活用も積極的に取り入れながら継続してきたが、2月末より新型コロナウイルス感染症対策のために通常の学校活動が停止の状態となっても、学びが止まらないための環境を整える際には多大に活用することが叶ったと言えよう。

グローバル英語コースは、2019年度においても引き続き、日本国内の様々な機関はもとより、カトリック学校である本校が持つ世界各国のネットワークを駆使し、「自らが生きるこの地球を新たな眼差しで捉えよう」とするダイナミックでグローバルな学びを展開しながら、「カトリック精神を基底とした真のグローバルマインドと、同時に高い英語力を身につけた」生徒像を構築できた。

このコースと同様に、2018年度から稼働している前述の2コースも、その目標を達成するべく豊かな教育内容を実践できた。特にPREP総合コースは、母語である日本語によるロジカル・シンキングに関して、朝の時間や国語科の授業を利用して積極的に育成していくこと、プレップ総合コースとグローバル英語コースにおいては言語技術を学ぶ時間を時間割の中に取り入れることで、また課外に行われる表現活動については、2019年度も引き続き、演劇という総合表現芸術活動を通して、「協働する、自信を生み出す、他者理解を促進する」等の生徒一人ひとりの内面に働きかけて人格の陶冶をはかることの一助を果たすこととなった。

また、STE@M探究コースにおいては、自分だけの探究課題テーマ（トピック）を、自分の力で継続的に探究することを大切にしつつ、先行研究の方法や必要な情報の取捨選択の方法論、実験レポートの書き方など、科学的手法の基礎を学び、学習へのモチベーションを自ら育て、それを持続し、成果を発信することを所期の目標に掲げたとおり、2019年度も生徒が主体的にそれらについて邁進していくこととなった。

3コースとも、総合して言えることは、自ら課題を発見し、その解決に向かって主体的、かつ対話的に、深く学ぶというねらい（PBL—Project Based Learning）の手法を全体にオーバーアーチさせた教育内容を2019年度も引き続き展開することができた。

カトリック学校として、生徒一人ひとりが、神から与えられたユニークな可能性を自ら信じることを促す教育、その実現のために、生徒が自ら主体的・創造的に未来を設計していける多様な活動、知識技能中心型学習より、それを基にした 21 世紀型新学力観に基づく、思考力・判断力・表現力を養うことを促進する課題解決型活動へと変革する一年となったと言えよう。

### 【カトリック精神の涵養】

ミッション・コミットメントに表された四つの動詞は、建学の精神「徳と知」の具体的な行動指針である。2019 年度においても、ミッション・コミットメントを教職員、在校生、保護者に浸透させることを様々な機会を通して実現してきた。式典や毎週の朝礼などでの言語化にとどまらず、各ホームルーム運営や教科指導においても、意識づけを行ってきた。言うまでもなく、ミッション・コミットメントの底流にある考え方は、「自分は生涯神から愛されている存在である。他者も自分と同様に神から愛されている大切にされるべき存在である」ということである。このメッセージを、本校に奉職する教職員、そして本校に通う生徒やその家族が、その生涯を通して生きること、それが究極的にはノートルダム教育のゴールであると言っても過言ではないからである。

毎朝の始業前の聖書朗読を、日英でのバイリンガル朗読で放送し始めてはや 5 年目を終えた。これは、英語教育の一環の意味と同時に、グローバルなカトリック精神を生徒だけではなく、教職員をも対象として、より意識させることが目的である。教職員にカトリック信徒が 1 割に満たず、生徒たちのカトリック人口も非常に少ない。その中で、本校がカトリック学校であることの意味を、日々の教育活動を通して懸命に打ち出そうとする中、このような日々の小さなことに、大きな意味を込めることは、ミッション・コミットメントと共に、非常に大切なことであると信じている。

また、4 年目を迎えた教職員対象の聖書講座が、引き続き月 1 回開催された。カルメル会の中川博道神父様をお迎えして、有志が集まったこの講座は、旧約聖書創世記からスタートして、深く読み込んで来た。現代社会を生きる私たちにとっての聖書の意味について、静かに深く学ぶ素晴らしい機会である。今後も大切にしていきたい学校の魂の涵養の機会である。

## 1. 教育活動

### (1) コース制度

2016 年度にスタートした「A 類型グローバル英語コース」が 3 年を経て、初の卒業生を輩出したこと、また、2018 年度より、新たに PREP 総合コース、グローバル英語コース、STE@M (ステイム) 探究コースの 3 コース制をスタートさせた。下記のように、3 つのコースは、それぞれ独自の特徴的な企画も持つが、21 世紀型スキルの 4 つの C、①Communication (コミュニケーション力)・

②Critical Thinking & Problem Solving Skills (批判的思考力と問題解決能力)・③Collaboration (協同的問題解決能力)・④Creativity (創造力・発想力) とともにグローバルマインドを土台として、これからの時代を先駆けるべく、「英語と探究のノートルダム教育」を創り上げていく共通の課

題も持っている。20世紀型の授業形態から脱出し、これまでの教育の形とは全く異なる双方向型の形態の授業や教育の形を創る必要性も生まれてくる。

## ア STEAM (スティーム) 探究コース

### (ア) 学ぶ楽しさを知る

週1時間の探究の時間において、中学1年生では「地球儀を作ろう」のテーマの下、グループでの活動を行った。材料を手すき和紙とし、紙のつくり方を調べ、紙を作るために必要な道具を手作りするところから始め、3学期には完成した地球儀について探究活動発表会で発表することができた。

中学2年生では、前年度から引き続き各自一つずつの探究テーマをもっており、毎週の授業の時間には進捗報告を行う形で進めた。高校1年生は、「数学の資料集を作る」「終わりのないピタゴラ装置を作る」「日本平成村をデザインする」「機械学習と脳神経について学ぶ」の4テーマに分かれ、グループでの活動を行った。

各学年の探究成果はオープンスクール、文化祭、探究活動発表会において、生徒自身がポスター発表を行った。放課後の探究活動の補助として、週に一度京都大学アメリカンフットボール部より大学院生を二名まねき、相談、助言等を行った。高校2年生については、英語、数学、理科について、希望制の講習会を7時間目におこなった。大学進学のための学力向上を目的として問題演習等を行った。探究活動の成果は学内だけでなく、広く発表する機会をもうけ、サイエンスキャッスル 2019 関西大会、京都府私立中高理科研究発表会に一部生徒が参加した。

### (イ) 本物に触れる

2019年度実績として下記の行事を行った。

中学1年 ①島津製作所：ぶんせき体験スクール

高校1年 ①関西学院大学：キャンパスツアー

②すばる天文台：能丸先生講演会

全学年 東京大学 谷田さん講演会

ワークショップ 漆とレンズ (京都 STEAM との共催)

3学期に多くの企画をしていたので、コロナ禍の影響で実行できないものが多く、悔いが残る結果となった。

### (ウ) 学習習慣と確かな学力

一人一台のノート型 PC (Chromebook) を購入、探究活動における情報収集、資料作成に活用してきた。GoogleClassroom を利用して、生徒教員間での情報共有が容易になり、課題の配布、提出、ホームルームでの連絡事項などがインターネットを活用することでペーパーレス化し、リアルタイムにコミュニケーションが取れるようになった。

Chromebook の活用法として他には、1週間の学習計画表を生徒一人ひとりが作成し、担任教員と共有することによって、日常の学習習慣の確立のための助けとしている。また、スタディサプリの導入によって、反転学習 (自宅で講義動画を予習としてみておき、授業内では演習を主体に行う) を行った。デジタル教材を有効に活用することで、授業欠席や災害による休校の際にも学習を続けることができ、空き時間を探究活動や、受験勉強に振り向けることができたとかんじている。

## イ グローバル英語コース

「高い英語力」と「豊かなグローバルマインド」をもった女性を育てることを目指して、先駆的な教育活動を実践している「グローバル英語コース」は、2016年度に中学・高校それぞれ1期生を迎えてスタートした。2019年度は、中学1年から高校3年まで計99名の生徒がグローバル英語コースで学び、2期生を卒業生として送り出した。

### (ア) 高い英語力の育成

「高い英語力」の具体的な到達目標として、本コース生は中学卒業時に英検準2級程度以上、高校卒業時に英検準1級程度以上の英語力習得を目指している。英語の授業時間を拡充し、ネイティブの教員による指導の時間を多く取り入れ、発信力・思考力・創造力の育成を重視した、本コース独自の英語授業を展開している。また、一人一台のiPadを持ち、ICTやインターネット上のさまざまなリソースを最大限に活用し、スピーチやレポート作成などアウトプットを重視した取り組みをごく日常的に行っている。日々の学びと海外研修等などを通して、生徒たちは実践的かつ高いレベルの英語力を身につけている。

客観的な指標として本コース生徒の英検合格実績（2020年3月時点）を示すと、中学卒業生（第2期生）の成果としては、中学2期生11名全員が英検準2級以上に合格し、2年連続で目標100%達成を果たすことができた。また、うち4名が英検2級以上に合格している。一方、高校卒業生（第2期生）11名は、全員が英検2級以上に合格、うち6名（55%）が英検準1級以上に合格した。

2019年度で特長的だったのは、英語系コンテストに多数入賞したことである。グローバル英語コース生の入賞結果を下表に示す。優秀な成績を収め、本コース生の英語力の高さを広く認知していただくことができた。

学年	生徒名	大会名	受賞内容
中学3年	三林 心温	高円宮杯全日本中学校英語弁論大会	全国第7位
高校1年	北乾 琴弓	第12回京都府高等学校英語スピーチコンテスト	京都府第2位 (近畿大会進出)
高校2年	福田 知佳	大東文化大学学長杯第20回英語スピーチコンテスト	優良賞 (第3位に相当)
高校3年	井上 愛雅	京都ノートルダム女子大学スピーチコンテスト	優勝

### (イ) 本コース卒業生の進学実績

この1・2期生通算では、4分の3以上の卒業生が上智や関関同立、GMARCHとよばれる大学群に進学している。また海外大学には、1・2期生それぞれ1名ずつが進学している。1期生からは橋本芹菜さんが延世大学校（韓国）に進学（同大学はTimes Higher Education World University Ranking 2020年版197位に位置している）、2期生からは宮田麻由さんがDean



College（米国マサチューセッツ州）への進学を決めた。現状では国内難関私立大学への進学が中心に一定の成果をあげているが、今後は海外大学への進学指導もより強化していきたい。

#### (ウ) 海外研修の実施（新型コロナウイルスの影響）

次に、本コースの特長的取り組みの一つである海外研修については、2019年度、延期・中止・早期帰国など大きな変更が多数生じた。「3か月留学プログラム」（高校1年対象／2020年1月～3月実施）は、カナダ・イギリス・ニュージーランドでそれぞれ実施していたが、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴い、早期帰国を余儀なくされた。6月末までカナダ滞在を予定していた「延長コース」の生徒10名を含め、参加生徒28名全員が3月25日までに予定を早めて帰国した。当時、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、海外から帰国した人々の感染例が増加していた時期であったことから、帰国後2週間の自宅待機を指示したが、参加生徒らに健康状態に異常がないことが確認できた。また、「フィリピン社会活動ワークショップ」（高校2年対象／2020年2月実施予定）は、当初2020年2月に実施予定であったが、同年1月にマニラ近郊のタール火山で噴火が発生したため、4月に延期を決定。さらに、新型コロナウイルスの拡大にともない、2021年1月頃への延期を決定した。また、2019年度が最終回と予定していた「ヨーロッパ研修」（高校2年対象／2020年3月実施予定）についても、催行中止となった。2020年度も、この事態が収束するまでは、引き続き大きな影響を受けると見込まれる。

#### (エ) 「豊かなグローバルマインド」の育成

グローバル英語コースでは、高度な英語力の習得のみならず、豊かなグローバルマインドを育てることを目指し、さまざまな特徴的な取り組みを実践している。「グローバルワークショップA」（GWA）では、「学びを行動につなげる」ことをテーマとして、SDGs（国連が定める「持続可能な開発目標」）を学ぶことから始めながらも、教室での学びだけにとどまらず、生徒たちが何かできることを自ら考え、社会・世界に働きかける取り組みを主体的に企画・実施することを目指している。2期生は、フェアトレードやジェンダー平等、在留外国人をテーマに、さまざまな企画を立ち上げた。これらの取り組みは多方面でご評価いただき、例えば、2019年3月には京都市・京都府・消費者庁主催「エシカルラボ in 京都」で発表の場を頂いたほか、2019年8月には、イオンモール京都桂川で開催された「夏休みワークショップ～エシカル消費のススメ～」（京都府消費生活安全センター主催）に出展させていただくことができた。この授業の実現に際して、今年度もNPO法人環境市民副代表理事である下村委津子氏の多大なご協力をいただいたことを申し添え、深く感謝申し上げたい。また、2019年6月28日にはNPO法人グローバル人材開発センターによるGWA特別授業を行っていただき、グローバル英語コース高校2・3年生が受講した。榊田隆之理事によるご講演と、それに続くワークショップで、未来に広く目を向け、思考を深める充実した2時間となった。このような機会をいただいたことに、心より感謝申し上げたい。

(オ) 最後に今後も、先駆的で豊かな教育を提供し続けるコースとして、さまざまな教育活動を立案・実現していくとともに、この教育プログラムの成果を定量的・定性的に評価し、プログラム内容の改善と訴求力ある広報につなげていきたい。

## ウ プレップ総合コース

プレップ総合コースは、「真の知性を身につけた、凛として輝く女性」の育成を目指すコースである。本コースは本校でも最も人数の多いコースであり、様々な力や個性を持った生徒たちが集まり多様性に溢れている。そのような生徒一人ひとりが自分の可能性を見つけ、内面の豊かさを育みながら、自信を持って自分の興味や適性に沿った意欲的な進路選択ができるよう、ヒントや手がかりとなる多くの経験や機会を生徒に与えていきたいと考えている。

以上のことをふまえ、総合的な学習の時間「つばさ」の中にスマイル・プロジェクトとフューチャー・プロジェクトの2本の柱を用意し、「協働する力」「発信する力」「ホスピタリティ」を卒業時に生徒が身につけるべき力と位置づけて、それらを支える教育プログラムを実施している。

### (ア) スマイル・プロジェクト

「自分も人もワクワクして笑顔になる」ことをコンセプトとしたプロジェクト

#### a 中学1年生

- ▶上演日：2019年9月22日（日）文化祭オープンデー
- ▶上演作品：『おぼろ夜のエレジー』『桃太郎のユウウツ』
- ▶上演場所：教室
- ▶上演時間：各15分～20分

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は、木曜日5時間目（フューチャー・プロジェクトとシェア）と木曜日の7時間目で行った。生徒29名が2つの作品（グループ）に分かれ、それぞれのグループの中で役者・美術・照明・衣装などの役割を各自選択し、文化祭での発表に向けて意欲的に活動した。教室を小劇場仕様にして音響機材や照明器具を設置し、本格的な雰囲気の中で、発表することができた。

この活動中、そして本番の生徒たちの表情には、何ができあがるのだろうかという純粋な好奇心、何かすごいものができそうだという期待感、そしてそれを作り上げるのが自分たちだという高揚感に溢れており、間違いなく知的好奇心や想像力を刺激する時間になっていると感じる。また教科学習とは別の場面で、自分自身の興味に気づいたり、互いを認め信頼し、協働する楽しさを実感したりする良い時間となった。

#### b 中学2年生

- ▶上演日：2019年6月29日（土）
- ▶上演作品：『銀河鉄道の夜』『猫』
- ▶上演場所：講堂
- ▶上演時間：各30分～40分

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は、木曜日4時間目（フューチャー・プロジェクトとシェア）と火曜日・木曜日の7時間目で行った。生徒48名が2つの作品（グループ）に分かれ、意欲的に活動した。

1年生の時の作品より内容も難しく上演時間も長い作品に挑戦した。また上演場所も広くなったため、舞台美術の準備が大変であった。しかし生徒たちは、衝突しながらも見ごたえのあるものを完成させたという実感があったようで、大きな達成感と満足感が終了後の表情に滲み出ていた。今後、本番準備期間の設定や活動時間は、もっと生徒のモチベーションが続くよう改善しなければならないだろう。

C 高校1年生

▶ホテル「ザ・リッツ・カールトン京都」との連携プログラム

自分たちの「スマイル」から、もっと広く他者に向けた「ホスピタリティ」という視点で、ザ・リッツ・カールトン京都との連携プログラムを実施した。お世話になったザ・リッツ・カールトン京都は、“満足”ではなく“感動”をもたらすホスピタリティを生み出していることで名高いホテルであり、生徒たちは、そこに従事する方々が普段意識されていることや心配りに触れ、ホスピタリティが単なるサービスを越えたものだというを実感できたようだ。

高1	日時	場所	内容
第1回	5月17日(金) 5・6時間目	本校	・三浦料理長による和食文化についてのお話 ・サービススタッフによる日常のお話
第2回	7月12日(金) 9:00～11:30	京野菜生産農家 (JA 上賀茂支店) 京都ノートルダム女子大学	・賀茂ナスの生産農家を訪ねる体験実習 ・賀茂ナス料理の試食 (三浦料理長による)
第3回	11月1日(金) 5・6時間目	本校	・小林マネージャーによるサービスについてのお話 ・テーブルマナー講座
第4回	12月17日(火) 11:30～13:30	ザ・リッツ・カールトン京都	コース料理の体験

d 高校2年生

▶株式会社ワコールとの連携プログラム

1年生で学んだホスピタリティを、より自分の生活の中に落とし込むという視点で株式会社ワコールとの連携プログラムを実施した。また、プレゼンテーションに対する生徒の苦手意識を改善するため、発表の機会としてマイナビ主催の「キャリア甲子園 2019」にも挑戦した。

結果としてこの連携は、株式会社ワコールの方々にも多大なご負担をお掛けしてしまった。授業時間の多さ、ホスピタリティというテーマの難しさ、授業を受ける生徒の姿勢など、校外の企業・団体と連携していく上での様々な問題点が浮き彫りになった。

(イ) フューチャー・プロジェクト

「私らしい未来」をコンセプトとしたプロジェクト

a 中学1年生

クラス作りの一環として、『ライフスキル教育プログラム』(ライオンズクエスト)を元に、自己理解に加えて、他者理解、より良い人間関係の築き方、コミュニケーションの方法について学んだ。

b 中学2年生

株式会社ユニオン・エーのご協力のもと、進路意識を高め、具体的な将来像を描くきっかけとして、職業人の話を聞いたり職場訪問を実施したりした。

中2	日時	内容
第1回	8月29日(木) 4時間目	原田博行さん(ミュージシャン、教師)のお話
	9月5日(木) 5・6時間目	原田博行さんのお話と演奏
第2回	11月7日(木) 4時間目	角口裕美さん(ライブハウス「モダンタイムス」経営者)のお話
第3回	11月14日(木) 4時間目	円城新子さん(株式会社ユニオン・エー代表)のお話
第4回	11月21日(木) 14:00~15:30	職場訪問 ・角口裕美さんの職場…ライブハウス「モダンタイムス」 ・円城新子さんの職場…株式会社ユニオン・エー

c 高校1年生・2年生

生徒のより主体的な進路選択を促すために、従来の『進路サポート』(ベネッセ)を使用した授業に加えて、京都ノートルダム女子大学との連携講座「みらいデザイン☆プログラム」を実施した。大学進学を単なる「受験」で終わらせず、自分のライフキャリアの中間地点として意識してもらえるよう、自己探求や専門領域の理解、また女性としてのキャリア形成に

についての講義などを、女子大の先生方に実施していただいた。特にワークショップデザインゼミの学生たちによる「みらいデザイン☆ハイスクールⅡ」は生徒も大変有意義な時間が過ぎたようで、時間が経つのを忘れるほど楽しく職業人の方々や学生の方々と交流していた。

これらの多彩な授業を通して、自分らしく未来を描くにあたって、生徒たちの視野と選択の幅が広がったようだ。

	対象学年	日時	内容
第1回	高1	4月20日(土) 14:30~17:30	みらいデザイン☆ハイスクールⅠ 〈共催：株式会社ユニオン・エー〉
第2回	高1	6月7日(金) 13:50~15:25	自己探求としてのリフレーミング(尾崎仁美先生)
第3回	高1	夏休み	オープンキャンパスに参加
第4回	高1	10月11日(金) 13:50~15:25	専門領域への理解を深める 応用言語学(米崎啓和先生) 芸術学(吉田朋子先生) 生活科学(中村久美先生)(安川涼子先生) 心理学(廣瀬直哉先生) 教育学(渡邊春美先生)(河佐英俊先生) 社会福祉学(佐藤純先生)
第5回	高1	2月7日(金) 13:50~15:25	女性のライフキャリア(青木加奈子先生)
第6回	高2	5月9日(木) 13:50~15:25	キャリア形成のためのコミュニケーション(平野美保先生)

			女性のライフキャリア（青木加奈子 先生）
第7回	高2	10月19日（土） 14:30～17:30	みらいデザイン☆ハイスクールⅡ 〈主催：京都ノートルダム女子大学ワークショップ ブデザインゼミ（濱中倫秀先生）〉
第8回	高2	1月15日（水） 13:50～15:25	AI時代の数学的思考力（神月紀輔 先生） コミュニケーション、特にライティング力の大切 さ  （吉田智子 先生）

#### (ウ)その他

- a 家庭科と国語表現による教科横断型授業の実施「フランス刺繍を学ぶ」（中学1年生）
- b 日本漢字能力検定の全員受検（中学2年生・高校1年生・高校2年生）
- c 読売中高生新聞の購読（中高1年生・2年生）
- d 5月28日（火）京都ノートルダム女子大学ミニツアー 食堂・図書館体験（中学1年生）
- e 6月1日（土）演劇鑑賞会 ノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』（中学1年生）
- f 11月29日（金）生徒企画：プラネタリウムに行こう！（高校1年生）
- g 1月10日（金）原田博行さんのお話（高校1年生）
- h プレップ総合コースのサウンドロゴ制作（高校1年生有志・原田博行さん指導）

## (2) 教科学習

昨年度も一昨年度同様、事業計画で重要視していた「課題を発見する力」「論理的に考える力」「物事を多面的に考える力」「主体的に行動する力」「創造的な思考力」を育てるために、多種多様な取り組みが行われた。

ICT 端末（PC・タブレット）を活用し、また、生徒同士のグループワークやPBL型の授業など生徒自身がさまざまな情報を上手に取り入れながら、自らの考えをまとめ効果的に発表する機会が各コースの授業で頻繁に行われた。

さらに、中学校・高等学校での新学習指導要領に述べられている、学びによって「何ができるようになるか」を明確化するために、単に知識だけを問う試験を行うのではなく、身につけた知識をどのように自分の中に取り込み理解しているか、その学びを通してどのような力をつけることができたの

か、プレゼンテーションやスピーチ、ディスカッションなど総合的な力とその到達度を測るイベントを授業内で数多く設けた。

また、教員の授業力を高めるため2020年1月6日に校内での研究授業を企画し、全教職員参加の授業実践説明やワークショップも行った。従来型の授業からよりよく変化していくためには、教員のこうした研鑽をこれからも積み重ねていかねばならない。

教科指導の実践内容についてはシラバスをもとに各学期ごとに振り返りを行い、次年度以降に活かしていけるよう各教科ごとに総括をした。

## ア 宗教科

### (ア) 聖書のことばを通して

中学から高校まで全学年の授業において、聖書を使用し、聖書のことばをテーマに、「徳と知」の精神とミッションコミットメントを目標に各学年でテーマを決め授業を行った。

### (イ) キリスト教的価値観をもとにした人間観・世界観の探究の実施

キリスト教的価値観から「人間とは何か、世界とは何か」を問いながら、現代社会の出来事に関心を持ち世界に目を向けることを目標とした。授業では「AI社会」を念頭に「生命」「社会」「環境」の3つの分野を横断的に取り上げた。また、キリスト教人間学の視点から、人生のさまざまなステージにおける課題や選択について、自己理解と他者理解をテーマに授業を展開し探究した。

### (ウ) 対話型授業の実施

哲学対話(P4C)を中学1年生から高校2年生の授業において実践した。哲学対話で取り扱うテーマとして「ともだちってどこから?」「アンパンマンの正義ってなに?」「なんで勉強するの?」「家族ってどこから?」「旅立ちの歌から～死んだらどうなる?」「お父さんが子供をうめるようになったらどうなる?」など、さまざまな哲学的問いから、批判的・対話的・創造的・ケア的に活動を行う。

以上のような哲学的問いから、根源的で本質的な意味を問うと同時に、人文社会分野、自然科学、生命科学の諸分野への展開も行うことが出来、他教科との連携授業も可能。具体的には保健体育との連携授業テーマ:「ルールってなんで必要?」では身体感覚と安心安全な空間づくり(保健)×公共性、掟や律法、自由と責任(宗教)を行った。また、グループワークによるワークショップも行った。

### (エ) CMCとの連携

CMC(カトリックミッションセンター)との連携を行い、掲示物の作成や行事にむけて授業などで取り組みを行った。

## イ 国語科

### (ア) 「21世紀型スキル」を身に付けさせる工夫

授業においては、グループワークや発表など、対話型の授業を積極的に取り入れ、生徒たちが主体的に教材と向き合い、積極的に授業に参加できるように様々な工夫をした。教科会において、授業の取り組みを共有し、また、研究授業を実施するなど、授業の質の向上を目指して、自己研鑽を積んだ。

(イ)基礎力の定着のための指導

中学においては、漢字テスト、百人一首暗唱テスト、必要に応じて古文暗唱テスト、口語文法確認テスト、高校においては、漢字テスト、古語テスト、必要に応じて古典文法確認テスト、現代文語彙テストなど、基礎力習得のために必要な小テストを見極めて実施し、理解が充分ではない生徒の把握、指導などに活用した。

(ウ)成績の伸び悩む生徒に対するきめこまかい指導

中学・高校ともに、学習の取り組みや理解が充分ではない者に対し、授業担当者が責任を持って対応した。特に中学3年生については、高校進学を見据え、補習を実施する。中学3年国語の担当者が中心となって定期試験などをもとに対象者を決め、課題プリントを作成して取り組んだ。

(エ)読書の楽しさを教える指導

中学校では、本校で伝統的に続けてきた読書感想文コンクールを実施した。教科で課題図書 of 検討をした上で、1学期に読書感想文の書き方の指導を行い、夏休みには各自課題図書を読んで感想文を書く課題をこなし、その中から優秀作品を国語科教員にて選び、青少年読書感想文全国コンクールのための京都私学審査に応募し、優秀作品集を発行して奨励した。

## ウ 社会科

<中学校社会科>

(ア)基礎学力の定着

本校は、1年生で地理、2年生で歴史、3年生で公民の授業を設定している。各学年での教科指導においては、小学校での学習の理解度・定着度を確認しつつ、3分野の基礎学力の定着をはかることを重視している。そのために、普段の授業において、理解度の確認のために小テストを実施するなど、丁寧な指導を心がけている。

(イ)「21世紀型スキル」

教員が積極的に ICT を活用し、生徒が教科の内容に興味関心を抱き、主体的に教科の内容を理解できるように促すことを心がけている。また、公民では、毎年の夏休みに「税の作文」を課題としている。近年、受賞者が増えており、今後も継続すべきと考えている。

<高等学校地理歴史科・公民科>

(ア)基礎学力の定着

本校は、1年生で地理 A・世界史 A、2年生で世界史 B・日本史 B・倫理、3年生で世界史 B・日本史 B・政治経済の授業を開講している（グローバル英語コースのみ地理 A を2年生で開講）。各学年での教科指導においては、中学校での学習の理解度・定着度を確認しつつ、基礎学力の定着をはかることを重視している。特に中学校からの内部進学者と高等学校からの外部進学者の間で、進度・理解度などが相違する場合がありますため、1年生では特に丁寧な指導を心がけている。

(イ)「21世紀型スキル」

教員が積極的に ICT を活用し、生徒が教科の内容に興味関心を抱き、主体的に教科の内容を理解できるように促すことを心がけている。また、新課程では、各分野の内容を超えた多角的な視野から物事を理解・判断できる学力が求められるため、教員の側が積極的に指導方法を模索・実践していきたいと考えている。



### (ウ)進学指導

大学進学を目指している生徒に対しては、長期休暇での講習や、普段の個別指導等で受験のための学力育成をはかっている。本校では地理歴史科・公民科を選択する一般受験の生徒が少ないため、逆に丁寧な指導を行うことができている。

## エ 数学科

### (ア)基礎の徹底

先生方の授業に合わせた独自の小テストやスピード 80 などの教材を用いて、基本事項の確認を行った。また、朝の HR 時間に小テストを行うなど、基礎計算力の徹底に尽力した。

### (イ)成績の伸び悩む生徒に対する指導

小テストや定期テストの成績に伸び悩む生徒に、放課後に週 1 回以上の補習と、長期休暇にも補習を行い、宿題の取り組み方、基本的な計算などを手厚く指導した。また、課題を達成したときにはしっかり褒めて、自己肯定感を育むよう心掛けた。

### (ウ)「21 世紀型スキル」を身に付けさせる工夫

分からない問題を教え合う対話型の授業を積極的に行い、コミュニケーション能力の伸長を図った。三角比を用いて校舎の高さを測定する、身近なデータの平均値や中央値を求めるなど、数学の実用性や楽しさを感じさせるとともに、問題解決能力の伸長に資する授業を実践した。

### (エ)反転授業の実施

STE@M 探究コースでは、新たな学習内容を指定された動画を視聴して予習し、授業において十分な演習を行った。生徒同士が協働しながら問題に取り組むことができた。

### (オ)選抜学習会の実施

STE@M 探究コースでは、上位層の生徒を選抜し、放課後に発展的な内容の学習を行い、難関大学の過去問に取り組み入試に必要な実践力を育成した。

### (カ)数学検定の実施

2 月に校内で数学検定（任意受験）を実施し、中学 1 年生から高校 2 年生までの多くの生徒がチャレンジした。

## オ 理科

### (ア)中学校

生徒自ら自然現象や事物に関心を持ち、その中から疑問や問題を見いだすこと。その疑問や問題の解消・解決のために、見通しを持って観察や実験などを行なうこと。行なった観察や実験などから得られた結果・情報を分析し、解釈するなどの活動を行なうこと。これらのことを踏まえて、単に知識や技能を覚え身につけているだけではなく、上記のような精神活動、行動ができる生徒の育成を目指して指導を行なった。

### (イ)高等学校

教科書の内容がより高度化するために、生徒の必要を先取りし、あるいは必要にあわせて授業を行なった。中学校での理科教育に引き続き、知的好奇心を揺さぶり、自然現象や事物への興味関心がより高まるように工夫した。

専門性が出てくる分、少人数での授業が可能で、また補習などの対応もきめ細かくできるため、そのメリットを活かし、より深い学びの実践を目指して指導を行なった。探究活動なども高度

な取り組みを目指して指導を行なった。

#### (ウ)実践のために

上記内容の実践のために、授業においてはできる限り実習や演習、実験を取り入れた。また、トピックスなども取り上げて、生徒の興味関心を高める工夫を行なった。中学生対象に年に1回(4月)の理科野外学習を行っているが、これを引き続き行なった。また、夏期期間中に全校の希望者を対象に行っている天体観望会(8月、西はりま天文台)も予定通り行なった。

実験器具などの充実をはかり、また生徒が持つタブレットなどのより有効な活用方法もあわせて研究を進めた。外部の教育・研究機関や企業などとの連携もより積極的に取り入れていくべく検討した。

## カ 英語科

### (ア)21世紀型スキル

英語学習の5つの領域(聞くこと、読むこと、話すこと(やりとり)、話すこと(発表)、書くこと)の言語活動を通してコミュニケーションをはかる資質・能力を育成するために、日常的にアクティブラーニングを取り入れ、ICTを活用する授業を展開した。高校一年生プレップ総合コースでは力の差があるものの、自ら題材を選び、エッセイライティングからスピーチまでを興味をもって取り組ませることができた。グローバル英語コースでは、中学1年生からLiD(Learning in Depth)を実施し、頻度は学年によって異なるがリサーチと発表の機会があり、学年を経て段階的に、他者に考えや感情を伝えたり、得た情報を知識に変える力、他者の考えや感情を受け取ったりする力を養い、全員がiPadを持って情報リテラシー、ICTリテラシーを身につけるように指導した。高校1年生ではコンテストを3週に一回程度の頻度で行い、目覚ましい上達が見られた。2年生では自分が興味をもった国際的なニュースを題材としたエッセイライティングやスピーチに加え、学年最後にはディベートにも挑戦した。最終到達目標の一つとして、高校3年生でのGRP(Global Research Project)を設定しており、全員の作品を冊子にまとめたものができた。(GRPとはLiDの集大成としてそれぞれが選んだテーマについて英文で論文を仕上げ、プレゼンテーションをするという取り組みを行った。)

### (イ)基礎学力の徹底

中学1年生プレップ総合コースについては、小学校での英語学習の差を埋めるため進度別クラス編成をとり、遅いクラスは少人数(10人)で行い、かつ週二回の補習を行い、2年生でHR単位での授業にはいるための準備期間とした。また、フォニックスを通じて音声指導を行い学年全体で暗唱大会を行った。大会前には音声ファイルを提出させ、オンライン上で数回にわたって担当教員が一人一人の生徒に対して指導することができた。結果的にはグローバル英語コース生が上位を占めることとなったので、来年度以降はコースの特色を考慮して、ジャンルの設定を変更することも考えられる。どの学年においても課題提出や小テストを頻繁に実施し、日々生徒の習熟度を正しく認識し、放課後(火金補習)や長期休暇中に補習を実施した。

### (ウ)主体的・自立的な学習

英語学習に対する意欲をかきたてるしくみの一つとして、ネイティブ教員(以下ET)と日本人教員(以下JT)とのティームティーチング(以下TT)や、オンライン英会話レッスンを全学年で展開した。毎年全員が受験することになっている英検やその他の英語検定試験についても、長期休暇中の講座や課外レッスンの講座を設け、より高い級合格を積極的に目指す指導を進め

た。英検 2 次試験対策として、生徒の希望に応じて JT・ET が個人指導を行った。高円宮杯では中学 3 年グローバル英語コース生が全国大会の本選に出場し 7 位を獲得した。全国高校生英語スピーチコンテストでは、高校 1 年生グローバル英語コース生が京都市大会 2 位を獲得し、府大会出場を果たした。そのほか英作文コンテストをはじめとして様々な外部の英語コンテストの参加、お昼休みや放課後を利用して ET との個別練習に励んだ。

## キ 保健体育科

### (ア) 目標

体育では、体を動かすことの楽しさや喜びを味わうとともに、体力の向上、運動の技能や知識の向上、自らのスポーツライフを理解し、継続的にスポーツ活動を実践していく力を身につけることを目標とする。また、さまざまな活動を通して、公正・協力・責任・安全といった視点を踏まえ、「する」だけでなく、「みる」・「ささえる」といった関わり方に触れ、運動への視野を広げる。

保健では、健康・安全について知識・理解を広げ、健康の保持増進のための適切な意志決定・行動選択をできる実践力を育むことを目標とする。

### (イ) 内容

スポーツデイ、体育祭、球技大会などの行事の実施

iPad などの ICT 機器を積極的に活用し、視覚的に動きを把握できる利点を生かし、体育への興味・関心を高める。

### (ウ) 実践報告

・体育の授業では、上記の目標を達成するために各学年やクラスの状況、運動技能、種目の特性などを考慮しながら授業を進めた。例えば、器械運動やダンスの授業では、積極的に iPad を活用し自分の演技を撮影してグループで話し合ったり、フィードバックをしたりすることで興味や関心を高め、技能の習得や協働的問題解決能力を高めることができた。また、仲間との関わりを大事に授業を行い、その中で教え合いの場面や成功体験を生徒に多く経験させて、体を動かすことの楽しさや喜びをたくさん味わわせ、スポーツ活動を自発的に実践していく力を身につけさせた。

・保健の授業では、目標を達成するために、教材を教科書に限らず幅広い教材を活用した。例えば、高校生では 1 ヶ月間基礎体温を測定させて、自分の身体についての特徴や傾向を知ったり、喫煙や飲酒、薬物乱用を防止するポスターを作成させたり、ということなどを行った。また、グループワークを積極的に取り入れ、コミュニケーション力を高め、人の意見を聞くことでより理解を深めることができた。

・体育部が中心となり計画、準備をし、6 月にスポーツデイ、10 月に体育祭、11 月に球技大会(高校生のみ)を実施した。どの行事も大きな事故や怪我もなく、成功を収めることができた。体育部の生徒はクラスをまとめ、各行事の当日も運営に携わり、達成感を味わうことができた。体育部以外の生徒も、放課後や朝に練習する場面も見られ、運動への興味・関心を高めるだけでなく、クラスの集団作りにも大きく寄与した。

## ク 技術家庭科

### (ア)目的

家庭科教育の重視、家庭科教育の必要性を確信しており、生徒が生活的自立を成し遂げていくためにも、生活の技能の充実と主体的に創造する力の育成が大切であるとする家庭科教員は、これを目標にして展開してきた。

### (イ)内容

中学校は2021年度から、高等学校は2022年度からの新学習指導要領の実施に向けた移行期間として、内容を熟慮した上で以下の点に重点を置き取り組んだ。

- a 2019年度中学入学者の6年間を見据えた、扱う内容の大枠を再検討する
- b 現行の実習内容の見直しと、それに伴う新しい教材研究を行う
- c 家庭演習（高校3年生選択授業）の授業内容の再構築  
特に、保護者を招待する食事会のおもてなしに関しては、より感動あるものになるよう、検討する
- d 能動的な学習スタイル・より効果的な授業展開を検討しながら、実践へと導くように努める
- e 授業アンケートの結果をふまえて、指導力の向上をはかる

### (ウ)成果・課題

- a 近年の生徒の実態に則した授業展開ができるように、取り扱う内容の大枠を見直し、取り扱い時期を含めて決定した
- b 主に実習で扱う教材研究を行うべく、見本の取り寄せをおこなった
- c 生徒に大きな自信と感動を与える、そして、保護者にも感動が届けられるようにと、家庭演習で扱う内容を吟味し、新たな取り組みの準備に入ることができた
- d 能動的な学習スタイル・より効果的な授業展開の検討は、実習においてははかりやすいが、理論においてはまだまだ工夫が必要で、今後の課題となった
- e 授業アンケートの結果をふまえた指導力の向上は、各担当者に求められているので、校内外問わず、様々な勉強会へ積極的に参加していきたい

## ケ 音楽科

### (ア)目標

音楽の幅広い活動を通して、生涯にわたり音楽を愛好する心情を育てるとともに、感性を高め、創造的な表現と鑑賞の能力を伸ばし、音楽文化についての理解を深める。

#### 〈音楽への関心・意欲・態度〉

音楽や音楽文化に関心をもち、歌唱、器楽、創作、鑑賞の学習に主体的に取り組もうとする。

#### 〈音楽表現の創意工夫〉

音楽を形づくっている要素を知覚し、それらの働きを感受しながら、歌唱、器楽、創作の音楽表現を工夫し、どのように歌うか、演奏するか、音楽を作るかについて表現意図を持っている。

#### 〈音楽表現の技能〉

創意工夫を生かした音楽表現をするために必要な歌唱、器楽、創作の技能を身に付け、創造

的に表している。

#### 〈鑑賞の能力〉

音楽を形作っている要素を知覚し、それらの働きを感受しながら、楽曲や演奏を解釈したり、それらの価値を考えたりして、音楽に対する理解を深め、よさや美しさを創造的に味わって聴いている。

#### (イ)内容

これらの目標を達成するために、本校音楽科では以下のような取り組みを行っている。

#### (ウ)合唱祭の実施【歌唱指導・鑑賞】(中学1年生～高校2年生)

毎年7月に音楽ホールを借りて合唱祭を実施している。2019年度はびわ湖ホール大ホールで実施した。1学期の授業では、その合唱祭に向けた取り組みを実施した。合唱を通して、音楽表現の創意工夫や技能向上のみならず、仲間意識の大切さや達成感、充実感を味わって活動できるよう授業展開をしている。また、プロの演奏家を合唱祭にお招きし、演奏を鑑賞することで、生演奏の素晴らしさを肌で感じ取り、鑑賞能力の向上に取り組んでいる。

#### (エ)和楽器の指導(中学2年生)

和楽器の指導については、本校課外レッスン(箏)担当の吉田則子先生を講師にお招きして、実際に箏の演奏を体験することで、生徒が我が国や郷土の伝統音楽のよさを味わうことができるよう取り組んでいる。

#### ⑤楽典・西洋音楽史と楽曲の変遷

音楽に関する活動(演奏など)のために必要な最低限の知識を得るために、特に高校1年生の授業では、音程・和音・関係調・音階などの知識を充分理解できるよう授業展開している。また、古代からロマン派までの時代背景、主な作曲家のエピソードに楽曲の鑑賞を交えながら西洋音楽史についての理解を深めている。

### (3) その他の教育活動

#### ア 国際交流活動(各コースに特化したプログラムを除く)

(ア)長期休暇中の海外研修(希望制)は以下のものを実施した。

##### 【夏期休暇】

〈フィリピン・セブ島英語研修(3週間)〉

7月22日～8月11日、高校1年25名がフィリピン・セブ島にて行われた英語集中強化研修に参加した。語学学校でのマンツーマンレッスンを中心とする集中英語研修に加え、現地で展開されている社会福祉活動への参加・体験も実施した。

〈アメリカ・ホームステイプログラム(約2週間～1か月)〉

ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のプログラム。今年度は本校からは参加希望者がいなかった。

##### 【春期休暇】

〈ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のアメリカ・ホームステイ〉

プログラム(約2週間)を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い催行中止となった。

#### (イ)アメリカ短期留学プログラムについて

2016年度から始まったプログラム。10月7日～11月10日の約一か月間、校内選考会を経

て選出された高校1年生の2名が、アメリカ・ミズーリ州セントルイスにあるノートルダム・ハイスクールにて短期留学を行った。

#### (ウ) 海外の姉妹校・交流校来日に伴う交流活動について

- a 5月27日～6月6日、アメリカ・ミズーリ州セントルイスにある姉妹校ノートルダム・ハイスクールより生徒7名と引率2名の計9名が来日。授業や学校行事への参加や本校生宅でのホームステイなどを通して活発な交流が行われた。
- b 12月中旬～下旬に予定していた晨星女子学園中学校・高等学校（韓国・済州島）との姉妹港交流は先方の都合により中止となった。
- c 2月初旬に予定していたノートルダム・ハイスクール・ノリッジ校（英国・ノーフォーク州）との交流会は、出発直前に英国を襲った大型の暴風雨のため、来日がかなわず催行中止となった。

### イ 中学3年生つばさ科

ここ5年ほど続けていた、株式会社ワコールとの中学3年生つばさ科での産学連携授業が、ワコールとの契約が終了し、2018年度が最後の企画となった。2019年度はこれに代わる総合的な学習の時間の企画が必要となるが、2020年度にはPREP総合コースの1期生が中学3年となり、Future ProjectとSmile Projectの2本立てでつばさ科の授業を進めることが決定している。そこで、2019年度はこの年度のみ企画が必要となり、中学1年生のプレップ総合コースとグローバル英語コースでも2019年度より新たに取り入れた言語技術の授業を、週に1時間行った。

### ウ 研修旅行

中学3年生は、例年通り岡山県での2泊3日の研修旅行を5月に実施した。国民療養所長島愛生園（瀬戸内市）でのハンセン病についての学習が大変意味のある学習の一つといえるが、愛生園で暮らす方々の高齢化に伴い、お話をいただける可能性が年々大きくなっている。2019年度は岡山での実施となったが、2020年度以降は行き先を変えることを検討する。

高校生は、プレップ総合コースの1年生が3月にアメリカ東海岸と沖縄に分かれて研修旅行を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、延期となった。一年後の3月に実施することを計画している。また、STE@M探究コースは2018年度入学生は1年生でハワイへ行っていたが、2019年度入学制は2年生の5月へと時期を変更したため、2019年度は研修旅行を行っていない。グローバル英語コースでは、3か月留学が実施されるため、研修旅行は行わない。

### エ クラブの充実

2017年度よりの2年間は、一人の教員が基本的に2つのクラブに顧問として関わる形式を取っていた。専任教員が減少する中、クラブの数に変化はなかったため、特に試合の引率時等に同時に多数の顧問が必要となる運動系のクラブに多くの顧問を割り当てるための策であったが、やはり責任の所在が曖昧になるなど、問題点もあった。2019年度はこの形態を変えて一人の教員が基本的には1つのクラブのみに顧問として関わる以前の形に戻した。また、日常的なクラブ活動の

指導に関しては積極的に外部や非常勤講師などの専門指導ができる方にも依頼し、これまでの卓球クラブ、オーケストラクラブ、囲碁将棋同好会、軽音楽クラブに加えて、新たに書道同好会、ハンドクラフトクラブで顧問以外の指導者を導入した。そのための指導料に関しては、父母の会より頂いている助成金を充てた。

## オ 文化祭

2018年度と2019年度は、新コース体制と旧類型体制が同居した。2019年度は中学高校とも、3年生のみがAB類型、1年生と2年生が新しい3コースとなった。文化祭では、生徒達のお祭りの要素も残しつつも、日常の学習の成果を、特にコース毎に発表する形を作り上げ、中学PREP総合コースが舞台の発表、STEM探究コースの生徒の教室でポスターセッションなど、それぞれのつばさ科、探究の時間の成果を発表した。

## カ 特別自習室

下校時間後の特別自習室について、2018年度までは、1週間に2回は20時50分まで、更に2回は19時50分までの時間帯で行っていた。定期考査前となると多い日で50～60名程度の参加もあるが、それ以外の期間では20時50分までの日は10名以下の参加しかない日も目立った。また、監督教員（校長・教頭・事務主任）の負担もあり、2019年度は1週間に4回の全ての日を、19時50分終了とした。「19時50分までの方が参加しやすい」という実際の生徒の声もあった。

## キ ICT教育

2019年度は、2018年度のデータをもとに閲覧制限のがかかるサイトのリストを随時改正することで、より開かれた教育活動に対応することができた。具体的には当初スカイプなどのインターネット通話は、授業目的外で使われる恐れがあったので、規制していたが、授業で積極的に取り入れていきたいとの要請を受けて解禁した。

また、学習支援として、Google FormsやGoogle Classroomなどの無料のGoogleサービスを用いて生徒と教員の双方向のやり取りが徐々にであるが活発化したようにお思われる。特に2019年度の終盤でコロナウイルスの影響のため学校が休校になったことで、いままでICT機器を使うことを敬遠していた教員にもICT機器を使わなければならない状況が生まれ、顕著に使用頻度と重要性が上がった。

さらに、生徒だけでなく教員にもICT機器の習熟が求められたので、各教員向けにも授業用のICT機器の研修会を開催した。

## 2. 施設・設備

### (1) 改修工事等の計画・実施

#### ア 体育館渡り廊下改修

体育館渡り廊下の改修工事は、夏休み期間中に計画とおり完成できた。

また、本館・新館・第二新館・第三新館の全トイレ（職員室東側トイレを除く）の改修工事及び生徒昇降口の床仕上げ材改修工事、一部校舎外壁の洗浄工事を急遽計画し、工事は夏休み期間中に完成できた。更に当該改修工事期間中に発生した想定外豪雨によるR29教室の漏水被害に対する改修工事及び外部雨水排水管改修工事、理科教室の給水設備の不具合に対する改

修工事も、夏休み期間中に完成できた。

イ 本館屋上防水改修

事前に実施した劣化度調査の結果、必要最小限の防水改修工事を夏休み期間中に完成できた。

ウ 緊急地震速報装置

機器を更新できた。

## (2) 防災計画

防災面では、2019年6月に生徒・教職員が参加して左京消防署の御指導の下、避難訓練を実施できた。また、非常用備蓄品については期限切れの備蓄品を補充すると共に、生徒・教職員だけでなく近隣の避難者にも提供できる内容で備蓄量を確保できた。

## 3. 広報と生徒募集

### (1) 入試について

2020年度入学者数は中学74人・高校111人という結果であった。前年度入学者数は、中学59人・高校107人で、中学・高校とも微増した。

もう少し具体的に比較すると、中学では、2020年度入試における志願者数は170人、受験者数は137人、合格者数124人で、2019年度入試では順に160人、137人、113人であったのに比較すると、歩留まり率（合格者数に対する入学者数）は若干良好といえる。高校では、2020年度入試の内部進学者数68人、外部募集60人における志願者数は68人、受験者数は66人、合格者数64人であった。2019年度入試では、内部進学者数64人、あとは順に69人、64人、62人であった。前年度比較ではほぼ変わらなかったと言える。

前年度比較での入学者の微増であって、それ以前の数に回復したというレベルで、経営的に喜べる数ではない。ただ、2020年度入試に向けて積極的に新しいことに取り組んだ結果ではあるので、その取り組みは今後も継続し、発展させるべきものとする。2019年度の取り組みとして特記すべきものに触れる。

		内部	内部+外部			入学者数
		進学者数	志願者数	受験者数	合格者数	
中学	2019	29	160	137	113	59
	2020	28	170	137	124	74
高校	2019	64	133	128	126	107
	2020	68	136	134	132	111

### ア オーケストラクラブ推薦入試について

女学院を代表する、このクラブでの活動を希望する生徒を対象としたもので、クラブ推薦としては本校ではじめて導入するものである。入試広報部副部長がクラブ部長であり、入学者を何とか増やしたいという思いから決意提案し、実施する運びとなった。年度はじめから急いで計画し、出願条件や選考方法など実施要項を検討し、実施に踏み出すことができた。結果、中学で1名、高校で5名



が入学した。次年度はさらに入学者を増やし、クラブ・学校の活性化につなげたい考えである。

## イ 帰国子女入試について

新たな入試の取り組みとして、鳥山教頭から手掛けた帰国子女入試制度の整備がある。鳥山教頭により、帰国子女入試要項の作成と、シンガポール、マレーシアをはじめとする東南アジア現地にいる日本人子女への広報活動が始まった。そこからの広報展開については後で報告することとする。

## ウ 学院小学校の内部推薦制度について

学院小学校と密に連絡を取りながら、コースや特待の内定を含む、内部推薦入試に向けた運びについて、保護者にわかりやすい形に整理した。学院小学校の担任団の協力もあり、年度当初、女学院への志望者は20人程度であったが、結果的に内部推薦入学者は28人と昨年並みに達した。

## エ 高校入試について

1次入試で、推薦・専願試験を1日目に実施し、併願試験を1日目・2日目と2回実施した。結果的には、併願受験者は昨年度に比べて増えたが、併願入学者の増加にはつながらなかったけれども、併願の歩留まり率（合格者数に対する入学者数）が、本校は比較的高いのでこの入試日程は来年度も継続すべきと考える。（併願歩留まり率：本校2019・20年度入試とも20%超、京都全体の中でも20%を超えるのは他2校のみ。）

## (2) 広報活動について

### ア より魅力的な学校イメージの構築とその広報媒体の充実

2019年度広報を展開する上で、明確に設定したイメージは「明るく楽しい学校」ということである。広く女学院に対するイメージは「おとなしい、お嬢様の学校」。ここから脱却しない限り、本校に関心を向ける層、志願者、入学者を増やすことができないというのが入試広報部としての年度当初の確認であった。担当者の努力により、本校ホームページでは、学校の様々な教育活動やメッセージを頻繁に更新し、生徒の動画や写真を掲載し発信することができたのは大変大きな前進であった。

#### (ア) 生徒制作の動画

放送局が制作した学校紹介動画を、18年度末に入試広報部が目にした。まさに「明るく楽しい学校」をイメージさせる内容であったため、積極的に広報ツールとして用いることにした。中学校教員や塾関係者からは、今の女学院の雰囲気を知らせるものとして好評を博し、年間を通して「より魅力的な学校イメージ」を発信する上で大変効果的であった。

#### (イ) リーフレット「グローバル英語コース1期生の歩み」

グローバル英語コース1期生の活動報告集の抜粋という形で、リーフレットにして学校案内と共に広く配布した。目覚ましい教育成果を端的にアピールする広報媒体として大変有効であった。

#### (ウ) オープンスクール等イベントチラシの制作

本校イベント全ての案内チラシを制作し配布した。制作経費を削減するために、業者へのデザイン発注は最低限として、部の担当者がデザイン制作を独学で習熟し、素人とは思えない出来にまで高めた。毎号、生徒の顔写真とコメントを差し替えて丁寧な作りとした。ネット発注による簡易印刷を使用し経費を抑えた。これにより、有効な広報媒体を格安で手に入れることが

できた。

#### (エ) 国外（シンガポール）へ向けた広報媒体

先に触れたとおり、鳥山教頭から入試広報部が引き継いで、シンガポール在住の日本人向け生活情報誌を発行している会社とつながり、印刷物やWebで本校の情報発信をしている。帰国子女の受け入れにおいて、先進校が積極的に募集展開している中、本校もグローバル英語コースの教育成果を裏付けとして、アピールできるようになった。帰国子女入試に関して、個人や企業から問い合わせが入り出しており、国外に広がる広報媒体の一つとなった。（19年度は帰国転入者が数名出ており、帰国子女の受け入れに関する掲出によって対象者の検索にかかりやすくなったのかも知れない。）

### イ 校内イベント・相談会から入学までのきめ細やかなアプローチ

イベント参加者にはサンキューレターを出して、本校とのつながりを最後の選択にいたるまで、また5年生以下については次年度につなぐ関わりを図った。また、参加者が通塾している場合は、塾訪問をして受験にいたるまでの情報提供に努めた。特に、夏から塾訪問の担当者が一名加わったことは戦力として大きかった。

#### (ア) 生徒会を中心とした生徒スタッフ

すべての校内イベントでは、例年以上に生徒スタッフの協力を得ることができた。来校者の送迎、案内、説明などで生徒は本当に笑顔で明るく対応してくれた。来場者のアンケートを見ても、本校の雰囲気や様子をに対して好感がもてたと

#### (イ) 卒業生スタッフ

私学連合会主催の外部会場での説明会では、本校卒業生の協力を得て、資料配付や相談ブースへの案内の手助けをしてもらった。特に本校卒業生の入試事務職員が、外部会場でスタッフとして大活躍であった。年齢層の高い入試広報部員を補うものとして有効であった。

#### (ウ) 大手塾と連携したイベント参加

開成教育セミナー主催進学フェア（マイドーム大阪）では、オーケストラクラブが遠征出演し、それをきっかけに入学者が出た。また、五ツ木模試（特別会）の学校会場としてはじめて参加した。その受験者の中から、入学まではつながらなかったが、入試の受験生が出た。事前の準備や当日の動きとして手間の要ることではあるが、可能な限り、積極的に参加することで学校をアピールできる機会となる。

## 4. 財務・予算

### 「経営改善計画」に向けた取組み

#### (1) 人件費

年間予算のうち最も大きな人件費については、2019年度は2018年度に比べ教職員数と専任教職員率を下げ、教育の質を下げない範囲で人件費削減の努力をしてきた結果、補正予算においては約3,600万円の削減ができた。しかし、少ない人数での業務は更なる業務の効率化を図る必要がある。生徒が減っても業務量は変わらない現状である。

#### (2) 教育研究経費、管理経費

両経費の補正予算において、2019年度は2018年度に比べ約500万円の増となっている。これは派遣教職員増加に係る経費を差し引きした結果である。

施設・設備の大がかりな改修工事費（体育館渡り廊下・トイレ・その他改修工事・教育備品購入）は、修道会からご寄付いただいた予算金額内で納まった。これにより 2019 年度当初予算で組んでいた修繕費等も予算内で納まったが、今後は老朽化した施設・設備の修繕費等は年々増大することと思われる。安全性・快適性を保つためにはやむを得ない。また、生徒数を増やすため、学校をアピールするための行事等は積極的に行う必要があり、これにかかる費用もやむを得ない、先行投資である。削減できるものは削減するのは当然であるが、これらにかかる費用は必ず将来の本校発展に繋げるための重要な投資と考える。

## ノートルダム学院小学校

### 【2019年度事業報告】

#### 【前文】

今年度からは、劇的に変化するこれからの時代に生きる子ども達に必要な力は、「探究心」であることを確認すると共に、土台となる主体的な学習姿勢や基礎学力の定着も変わらず必要であると考え、研究部目標を『『探求心』の育成』とした。児童の中に秘められた「探求心」を引き出すための指導方法をいくつも考え、実践した。「探究心」育成のため、各教科学習において ICT 機器活用を進め、ロイロ、キーノートだけでなく、グーグルクラスルームの活用も始めた。

2020年度から、「プログラミング教育」が必修になる中、本校では、ICT委員会を中心に、学習内容を検討し、先進的に各学年にプログラム教育を取り入れ、カリキュラムを作成し、6年間で「プログラミング的思考」を身につけさせると同時に、探究心や課題解決能力の育成に結びつけるようにした。

また、昨今の共働き家庭の急激な増加を踏まえ、校内学童保育：ASC（アフタースクールケア・通称アスク）の充実をはかり、ASC参加希望保護者のニーズに応えられるよう、ASCを拡大。今年度は、新1年生の「ショートASC」（短時間預かり）を新設し、新入生ASC希望者を全員預かることができるようにした。現在、大変好評である校内学童保育（ASC）の質を維持するため、PCルームや父母の会室を新たなASCルームとした。

今年度、スマートフォン利用による閲覧が多数を占める現状を踏まえた対応を行い、より本校のイメージに沿った、見やすいページ、検索しやすいHPを目指し、ホームページをリニューアルした。本校HPの特色は、本校教職員が作り上げる部分が多いところであるため、業者任せにするのではなく、教職員が日々関わることで、常に新しい情報を提供できるHPをこれまで通り作りあげていくことを確認した。HPにて本校の様子を初めてご覧になる方にとっても、在校生保護者にとっても満足頂ける、情報の得やすいHPづくりをなお一層目指していきたい。

#### I 教育活動

##### (1) 【 校時表 】

学習指導要領改訂に伴い、校時表改訂を検討してきた結果、現状校時表実施で問題はないと判断し、現校時表を使用。

「NDタイム」（10分間）を、今年度も子ども達の学習の定着のために活用。特に月・金曜日は、Englishモジュールタイムとして、担任とともに、授業の振り返りを含め英語学習に取り組んだ。

##### (2) 【 体験活動の重視 】

小学生の発達段階・特性を鑑み、知的好奇心を掻き立てると共に、五感を通して「ほんもの学び」にするため体験を重視し、多くの体験活動・行事を実施してきた。3・4年生山の家合宿は、台風接近のため、最後に予定していた2クラスを10月に延期した。遠泳合宿は本年度より、日本海側の奥城崎にて実施。練習の成果を生かし、全員完泳することができた。また、スキー合宿は暖冬による雪不足のため、1年生は予定していた1月を2月に延期した。

### (3) 【 研究・研修 】

研究部目標：「探究心」の育成

これまでの学びを活かしつつ、AI の発達等により、一層予測困難な社会を生きる子ども達にとって、今、最も必要なつけるべき力について検討した結果、「探究心」であると考え、今後は、「探究心」の育成や、探究心の育成のために必要となる土台の主体的な学習姿勢や基礎学力の定着も、同時に徹底していくことを目標とした。

「探究心」育成のために、引き続きタブレットをはじめ、IT 機器を効果的に活用し、其々の単元学習において、単元を貫いた目標を常に設定・提示し、児童にとって目標を明確化し、学びを活性化させることも意識的に続けた。

法人総合企画部より、本間先生を迎え、タブレットを効果的に活用しながら、児童の深い学びにつなげるための勉強会も開催した。また、研究を深めるために、様々な研究会や研修に自主的に参加することを教員に推奨。

今年度はこれまで2年間の英語研究に国語科も加え、「ルーブリックを活用して、児童の学びを促進する」を研究主題に掲げ、授業研究発表会を行った。これまでにない切り口での研究に賛同を頂くことも多く、今後に生かしていきたい。

### (4) 【 教科学習全般 】

#### ア 教科担任制の採用

専門性の高い宗教・音楽・英語・図工は、創立当初より専科制を導入してきた伝統を引き継ぎ、原則、全学年で教科担任制をとっている。

その他の教科については、児童の発達に応じ、学級担任制と教科担任制のそれぞれの特徴を生かすようにした。今年度も、学習の内容が高度になる4年生以上の前段階として、理科・社会科学習を開始する3年生から、一部、教科担当制を導入。それにより、児童が担任制からの移行、学習形態の変化に慣れ、4年生からの教科担当制が一層充実して実施できるようにした。

これまで同様、学級担任との関わりが深い1・2年生については、国語・算数・生活の3教科は学級担任制を採用。全学年において、「学年団」を形成する担任・副担任が「チーム意識」を持ち、一人ひとりの児童についての細やかな配慮を怠ることなく、児童の指導にあたるように心掛けた。

#### イ ICT 教育

IT 機器（個人タブレット）の活用充実と情報モラルの徹底

iPad 一人一台の環境（4年生以上）の環境を設定。これまでの3年間の学びを振り返り、「探究心」育成のために、各教科学習において一層の活用方法の研究をすると共に、情報モラルの育成・指導に力を注いだ。本校では、タブレットをあくまでも補助教具として扱い、短時間使用にとどめ、実践を報告し、ICT 委員会で集約・提示を積極的に行った。

プログラミング学習については、来年度実施に向け、各学年の ICT 委員を中心に年間2時間実施。1～3年は、プログラミングの基礎を日常生活に結びつけて学習した。4年生以上は iPad のソフトウェアを使用してコードを書き進めていく活動を行った。カリキュラムについても作成。

#### ウ 学習会・補習の全学年実施

基礎基本の習得が確実でないと思われる児童については、高学年だけでなく、全学年で、毎週曜日を

決めて、放課後学習会を実施。また、長期休暇前、短縮の日にも、全学年において学習会を行い、基礎基本の定着を図るようにした。

エ 評価について : 新指導要領に沿った評価改訂

(ア) 新指導要領に沿った評価観点、基準、方法を確立し、通知表改訂含め、来年度より実施する。英語、道徳に関しては、私学としての独自性が認められることにより、指導要領に沿いながら、本校の特色を出していく。

(イ) 伝統の3大会・学年テスト、検定受検の継続

長年続く3大会(計算大会・文章題大会、漢字大会)、習熟度と共に、指導法の確認のため、学年テストを担当学年教師自身が作成し、実施。高学年の学年テストについては、カトリック選抜制度はじめ、大切な進学資料となることを踏まえ、出題内容や配点、平均点の設定を見直し、より有益な評価となるよう改良した。

事前の準備練習も、これまで通りご家庭の理解と協力を得ながら徹底指導し、努力の結果が得られる達成感、また、次の学習へのモチベーションに結びつけた。児童本人や保護者にとって、学びが一般的な基準で見え、結果として表れる漢字検定や数学検定の全校受検も継続した。

しかしながら、特に算数大会と学年テストについては、実施回数を含め、検討を行っている。特に算数の文章題については、これまでの大会が旧指導要領に基づき作成され、現行の学習にない内容も含まれているため、今後は回数も減らし、より児童の学習の定着を図る大会にしていく。学年テストについても、行事や3大会との関連で、実施時期によっては、日程が詰まっていることもあり、4年生以下については、実施回数について見直しを図っている。

英語については、大学入試改革を踏まえ、これまで希望者受検で実施してきた実用英語技能検定「英検」の他に、他の検定導入も検討している。

オ カリキュラムの改善・シラバスの提示

これまで同様、カリキュラムについては、児童の実態と照らし合わせて改善。本校ホームページの「在校生情報」に『シラバス 年間指導計画』を掲載し、在校生保護者に各教科の通年の学習指導内容を提示した。

(5) 【生活指導】

「規律と秩序」の遵守は、本校の生活指導において伝統であり、特色である。「主体的に活動すること」を重視する中で、同時に「規律と秩序」を守ることの大切さも教え、指導を徹底を図った。

学校生活におけるルールの遵守、そして集団活動や公共の場におけるマナーの向上を図ることを基本に据え、まず、教師が服装や言葉遣い等品位を保ち、児童の個を尊重した関わり方の中で徹底した「秩序と規律」を軸とする生活指導を行うようにした。教職員間で指導の差がなきよう、意識の統一、指導の徹底を図り、校外でのマナーの向上も目指して、下校指導にも力を注ぎ、一斉下校指導日を設けた。

2. 施設・設備

(1) 【学校安全】

児童が安心して通えるよう安全面・環境面の充実には、十分配慮するようにした。設備施設の安全

点検は法定通り実施・整備することはもちろん、日ごろの点検を怠らず、児童が安全且つ快適に過ごすことができるよう努めた。

また、清潔で安全な「美しい校舎」の維持に努め、教職員が率先して丁寧に使用し、清掃を行い、模範となり、児童・保護者にもその実行を促すよう心掛けた。

#### ア 緊急時対応

昨年度改善した不審者侵入を想定した緊急時マニュアルの周知徹底を図りつつ、児童の安全確保を最優先した行動がとれるよう教職員の意識を向上するようにした。

#### イ 警備体制

警備体制において児童の安全確保と、警備員の休憩時間確保の両立のため、経費面を考慮しつつ、昨年度は全児童のいる日中を警備2人体制にした警備体制を(株)ALSOK 京滋に委託。

#### ウ 施設点検・改修

25年を迎える講堂棟については、補助金申請をしつつ講堂棟天井補修を計画しているが実施には至っていない。経費の縮小を考慮し、体育館屋根の補修を同時に行い、災害時に強い環境整備を計画的に行っていく必要がある。

また、プール設備においても、水泳学習を継続して安全実施できるよう、設備の経年劣化調査結果をふまえ、単年度での部品交換と、長期改善・改修を計画的に行う必要がある。

### 3. 財務・予算

#### (1) 【経営効率化】

確実な予算執行を目指し、教育活動に支障をきたさない様可能な限りの削減に努め、備品の購入と修理費用に関しては、必要最低限に抑えるよう努めた。

環境・資源保護の観点からも、環境センターに認めて頂いた、使用紙の再利用、ごみの分別・削減、光熱費抑制について、引き続き、教職員・児童共に、さらに意識を高めるよう働きかけた。

### 4. 広報と児童募集

#### (1) 【 広報 】

ホームページを一新し、充実をはかり、児童募集においてのより有効なきっかけとなるよう、改良していくようにした

ア 運動場北西角掲示板、地下鉄車内放送、ネット掲示板、メルマガ配信利用、園児保護者向けの情報誌に本校の情報の掲載を、引き続き利用。

イ 法人に総合企画部が開設され、広報専門の知識を持つ方と共に広報活動ができるようになり、塾や園周りだけでなく、学校説明の内容についても検討していくことができた。今年度新たに「チャレンジノートルダム」として、園児向けの公開活動を行い、好評を得ることができた。

#### (2) 【 児童募集 】

ア 募集児童数は120名、1学級児童数を30人としたが、入学者は107名となった。

イ 入試広報部だけでなく、総合企画部と共に、広報活動を含めた広報活動や入学選考関連行事を計画し、全教職員一丸となって、園や塾を通して園児保護者に対し、広報活動を行った。

## 5. アフタースクール

(1) 昨今の希望者増加の状況を踏まえ、アフタースクール（放課後・長期休暇中の児童預かりや課外活動）の拡大として、新たに1年生のショートASCを1年生多目的室で実施。専任スタッフと共に、本校教員で担当者を設定した。

ア ASC（アフタースクールケア）では、引き続き1～3年生まで3学年児童を対象に実施。家庭の雰囲気のある落ち着いて過ごせる居場所作りに努めると共に、宿題や課題実行についての丁寧な指導など、児童にとって有意義な時間となるよう、引き続き努めた。

イ ショートアスク（17：00までの短時間預かり）を対象児童の範囲を1年生まで広げて行った。

自力下校を認めつつ、短時間ながら宿題等実行へ手厚く指導も行い、保護者からも信頼を得ている。

ウ 1年生ショートアスクの実施によりアフタースクールサポートについては、これまで通り、面談時や懇談会時など、特定の日時に行った。

## (2) アフタースクールアクティビティの充実

- ・平日放課後や土曜日のアクティビティを引き続き実施。児童や保護者のニーズに応えられるよう、プログラム内容を改善し、充実を図る。特に、英語アクティビティについては、高まっているニーズを考慮し、内容とプログラム作りを見直している。

## 6. 進学指導

本校を卒業する児童が、本人にふさわしい希望校に進学できるよう、全力で進学指導を行うように心掛けた。学習指導は勿論であるが、児童や保護者が、情報過多や噂により惑わされることのないよう、各中学校等と引き続き連絡を密に取り、正しく新しい情報を提供した。

### (1) 【 模擬試験の実施 】

- ・今年度も、五ツ木の駿々堂の模擬試験団体申し込みを行い、進学指導への有効な手立てとした。

### (2) 【 女学院への進学 】

- ・女学院オープン行事を紹介し参加を促し、内部生進学制度、各コースの魅力やカリキュラムについて、正しい理解を図るため、女学院先生方から本校保護者と児童に直接説明頂く機会を設定する。

### (3) 【 洛星中学・高等学校とのカトリック連携と進学 】

「ノートルダム学院小学校カトリック校特別選抜制度」を今後も重要と捉え、洛星側と信頼関係を継続しつつ、カトリック校としてふさわしい男子児童6名が進学。また、本校学院祭バザーでの洛星高校生イベント出演のように、カトリック校連携の観点から、教職員の研修、児童のクラブ交流等、様々な面での連携を今後も深めていきたい。

### (4) 【 他校への進学 】

進学先確保は重要課題である。本校にて実施している春の各中学校進学相談会を実施。進学担当者を中心に、積極的に中学校と連携し、次年度も正しい進学資料や情報を保護者・児童に提供する。



### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支の推移

##### 収入の部

(単位 円)

科目 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生・生徒等 納付金収入	2,623,040,825	2,624,402,090	2,512,506,176	2,484,218,020	2,502,452,280
手数料収入	27,601,905	26,350,670	19,027,330	19,058,160	22,934,536
寄付金収入	113,286,144	91,846,135	27,602,116	116,181,431	108,292,325
補助金収入	724,056,775	655,726,169	632,674,731	676,205,467	652,281,194
資産売却収入	211,560	0	0	0	620,368,881
付随事業収益 事業収入	32,050,122	43,300,905	33,950,909	38,707,039	34,977,520
受取利息配当金収入	27,661,395	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696
雑収入	97,832,953	187,694,765	104,826,985	165,726,996	156,366,452
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	307,810,500	261,733,598	305,244,500	341,224,750	425,561,500
その他の収入	948,301,238	898,925,600	506,267,344	610,848,675	844,414,621
資金収入調整勘定	△ 368,276,630	△ 509,175,358	△ 369,593,471	△ 480,233,377	△ 487,768,622
前年度繰越支払資金	506,997,991	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751
収入の部合計	5,040,574,778	4,506,934,522	4,387,107,419	4,648,636,052	5,624,715,134

##### 支出の部

人件費支出	2,339,953,674	2,453,010,787	2,318,222,942	2,322,042,287	2,258,767,045
教育研究経費支出	794,224,718	705,768,387	701,979,340	739,717,900	740,635,659
管理経費支出	294,210,551	278,454,751	279,894,513	295,231,213	332,989,998
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	335,042,591	8,027,606	1,377,170	106,031,879	155,057,992
設備関係支出	64,696,017	93,239,166	47,972,849	53,050,791	108,270,647
資産運用支出	520,738,571	339,457,326	195,148,823	266,404,627	595,483,644
その他の支出	640,103,615	266,941,170	361,236,055	359,835,364	487,027,759
資金支出調整勘定	△ 153,928,752	△ 233,842,074	△ 179,168,981	△ 219,524,760	△ 276,408,028
翌年度繰越支払資金	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418
支出の部合計	5,040,574,778	4,506,934,522	4,387,107,419	4,648,636,052	5,624,715,134

(2)活動区分資金収支の推移

(単位 円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,522,832,724	3,558,830,794	3,326,569,592	3,466,997,113	3,476,201,707
	教育活動資金支出計	3,428,388,943	3,437,233,925	3,300,096,795	3,356,991,400	3,332,392,702
	差 引	94,443,781	121,596,869	26,472,797	110,005,713	143,809,005
	調整勘定等	△ 25,563,171	△ 119,089,315	97,864,510	5,912,304	123,124,429
	教育活動資金収支差額	68,880,610	2,507,554	124,337,307	115,918,017	266,933,434
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	646,204,389	634,948,928	51,115,127	243,224,385	797,132,029
	施設整備等活動資金支出計	875,491,274	345,705,638	199,675,591	325,474,770	700,434,552
	差 引	△ 229,286,885	289,243,290	△ 148,560,464	△ 82,250,385	96,697,477
	調整勘定等	△ 205,854,430	33,358,136	△ 17,823,754	1,089,889	42,695,965
	施設整備等活動資金収支差額	△ 435,141,315	322,601,426	△ 166,384,218	△ 81,160,496	139,393,442
小 計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)		△ 366,260,705	325,108,980	△ 42,046,911	34,757,521	406,326,876
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	207,075,560	269,993,777	277,273,998	309,040,399	512,993,792
	その他の活動資金支出計	144,115,689	204,846,838	168,599,848	280,208,724	421,355,351
	差 引	62,959,871	65,146,939	108,674,150	28,831,675	91,638,441
	調整勘定等	1,836,636	87,691	△ 2,059,934	1,812,847	△ 921,650
	その他の活動資金収支差額	64,796,507	65,234,630	106,614,216	30,644,522	90,716,791
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 301,464,198	390,343,610	64,567,305	65,402,043	497,043,667
前年度繰越支払資金		506,997,991	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751
翌年度繰越支払資金		205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418

## (3) 事業活動収支の推移

(単位 円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,623,040,825	2,624,402,090	2,512,506,176	2,484,218,020	2,502,452,280
		手数料	27,601,905	26,350,670	19,027,330	19,058,160	22,934,536
		寄付金	22,498,341	22,802,900	25,142,946	111,114,619	107,881,609
		経常費等補助金	719,871,775	654,771,169	632,174,731	648,876,467	652,281,194
		付随事業収入	31,332,236	43,520,159	33,741,220	38,182,728	35,441,935
		雑収入	98,090,499	188,265,065	105,083,389	165,901,936	159,413,581
		教育活動収入計	3,522,435,581	3,560,112,053	3,327,675,792	3,467,351,930	3,480,405,135
		事業活動収入の部					
	人件費	2,320,379,991	2,413,563,070	2,291,881,755	2,313,515,812	2,266,676,274	
	教育研究経費	1,311,384,463	1,210,827,891	1,191,685,098	1,218,584,959	1,222,366,460	
	管理経費	368,502,068	349,935,263	347,575,498	360,102,561	399,204,176	
	徴収不能額等	200,000	1,414,588	687,799	360,000	394,900	
	教育活動支出計	4,000,466,522	3,975,740,812	3,831,830,150	3,892,563,332	3,888,641,810	
	教育活動収支差額	△ 478,030,941	△ 415,628,759	△ 504,154,358	△ 425,211,402	△ 408,236,675	
教育活動外収支	事業の活動収入の部	受取利息・配当金	27,661,395	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	27,661,395	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696
	事業の活動支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	27,661,395	20,596,155	18,723,396	16,254,183	18,987,696		
経常収支差額	△ 450,369,546	△ 395,032,604	△ 485,430,962	△ 408,957,219	△ 389,248,979		
特別収支	事業の活動収入の部	資産売却差額	211,559	0	0	0	1,079,998
		その他の特別収入	98,340,499	83,684,601	11,617,544	39,142,260	5,663,995
		特別収入計	98,552,058	83,684,601	11,617,544	39,142,260	6,743,993
	事業の活動支出の部	資産処分差額	188,447,791	6,410,431	1,797,726	7,298,898	432,391,666
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	188,447,791	6,410,431	1,797,726	7,298,898	432,391,666
特別収支差額	△ 89,895,733	77,274,170	9,819,818	31,843,362	△ 425,647,673		
基本金組入前当年度収支差額	△ 540,265,279	△ 317,758,434	△ 475,611,144	△ 377,113,857	△ 814,896,652		
基本金組入額合計	△ 21,390,995	△ 21,198,982	△ 305,381	△ 128,137,131	△ 78,838,397		
当年度収支差額	△ 561,656,274	△ 338,957,416	△ 475,916,525	△ 505,250,988	△ 893,735,049		
前年度繰越収支差額	△ 3,287,842,219	△ 3,427,630,310	△ 3,698,859,339	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852		
基本金取崩額	421,868,183	67,728,347	0	0	1,078,285,679		
翌年度繰越収支差額	△ 3,427,630,310	△ 3,698,859,379	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222		
(参考)							
事業活動収入計		3,648,649,034	3,664,392,809	3,358,016,732	3,522,748,373	3,506,136,824	
事業活動支出計		4,188,914,313	3,982,151,243	3,833,627,876	3,899,862,230	4,321,033,476	

## (4) 貸借対照表の推移

## 資 産 の 部

(単位 円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固 定 資 産	18,455,389,400	17,627,608,975	17,202,111,713	16,763,489,984	15,700,991,118
有形固定資産	13,249,934,572	12,776,940,695	12,275,517,703	11,889,135,413	10,530,722,194
土 地	1,752,956,694	1,752,956,694	1,752,956,694	1,752,956,694	705,859,663
建 物	8,673,315,514	8,275,406,504	7,879,578,753	7,590,800,009	7,352,893,647
構 築 物	761,736,208	722,089,077	683,816,236	653,447,544	616,468,866
教育研究用機器備品	637,383,260	588,115,173	513,847,258	449,337,164	410,458,869
管理用機器備品	32,143,551	31,290,569	29,600,001	23,940,364	19,531,475
図 書	1,391,730,359	1,406,647,371	1,415,517,133	1,418,624,466	1,423,133,672
車 両	668,986	435,307	201,628	29,172	2
建設仮勘定	0	0	0	0	2,376,000
特定資産	5,140,862,519	4,785,255,180	4,863,570,093	4,814,218,333	5,083,055,988
退職給与引当特定資産	762,173,763	722,726,046	696,384,859	687,858,384	692,898,524
減価償却引当特定資産	3,761,881,172	3,441,861,050	3,545,090,150	3,501,357,865	3,762,803,230
奨学金引当特定資産	28,478,364	32,338,864	33,765,864	36,672,864	39,025,014
第2号基本金引当特定資産	461,931,268	461,931,268	461,931,268	461,931,268	461,931,268
第3号基本金引当特定資産	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
その他の固定資産	64,592,309	65,413,100	63,023,917	60,136,238	87,212,936
ソフトウェア	17,123,275	21,981,766	22,375,083	23,354,204	52,145,853
電話加入権	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382
施設利用権	2	2	2	2	1
長期貸付金(貸与奨学金)	17,690,850	14,539,350	12,476,850	10,463,850	9,202,700
保証金	83,800	117,600	117,600	83,800	50,000
修学(研修)旅行費預り預金	27,120,000	26,200,000	25,480,000	23,660,000	23,240,000
流 動 資 産	319,754,792	835,894,240	808,407,642	934,926,445	1,410,147,936
現金預金	205,533,793	595,877,403	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418
修学(研修)旅行費預り預金	13,100,000	13,680,000	13,340,000	13,980,000	11,580,000
未収入金	84,553,630	200,500,270	107,818,074	174,988,877	146,509,872
販売用品	7,819,572	7,754,855	7,586,993	7,376,752	6,509,068
貯蔵品	198,899	675,887	567,039	502,891	420,991
仮払金	406,466	523,845	61,385	87,881	64,856
前払金	6,432,314	8,625,006	10,049,698	9,095,192	14,575,077
立替金	1,710,118	8,256,974	8,539,745	3,048,101	7,597,654
資 産 の 部 合 計	18,775,144,192	18,463,503,215	18,010,519,355	17,698,416,429	17,111,139,054

## 負債の部

(単位 円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定負債	817,683,033	786,738,491	757,868,887	741,813,307	764,798,292
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	762,173,763	722,726,046	696,384,859	687,858,384	692,898,524
長期未払金	28,389,270	37,812,445	36,004,028	30,294,923	48,659,768
修学(研修)旅行費預り金	27,120,000	26,200,000	25,480,000	23,660,000	23,240,000
流動負債	500,998,975	538,060,974	589,557,862	670,624,373	875,258,665
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	120,098,516	189,597,315	134,539,947	179,180,139	218,653,068
前受金	307,810,500	261,733,598	305,244,500	341,224,750	425,561,500
預り金	59,978,959	72,295,991	71,420,201	71,228,164	219,463,740
仮受金	11,000	754,070	65,013,214	65,011,320	357
修学(研修)旅行費預り金	13,100,000	13,680,000	13,340,000	13,980,000	11,580,000
負債の部合計	1,318,682,008	1,324,799,465	1,347,426,749	1,412,437,680	1,640,056,957

## 純資産の部

(単位 円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本金	20,884,092,454	20,837,563,089	20,837,868,470	20,966,005,601	19,966,558,319
第1号基本金	19,977,763,234	19,931,233,869	19,931,539,250	20,059,676,381	19,060,229,099
第2号基本金	461,931,268	461,931,268	461,931,268	461,931,268	461,931,268
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000
繰越収支差額	△ 3,427,630,270	△ 3,698,859,339	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222
翌年度繰越収支差額	△ 3,427,630,270	△ 3,698,859,339	△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222
純資産の部合計	17,456,462,184	17,138,703,750	17,116,076,466	16,285,978,749	15,471,082,097

負債及び純資産の部合計	18,775,144,192	18,463,503,215	18,463,503,215	17,698,416,429	17,111,139,054
-------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------